

平成22年6月30日

号外第2号

毎週火・金曜日発行

秋田県公報



■ 目 次 ■

公 告

○財政状況の公表（財政課） 1

公

告

財政状況の公表に関する条例（昭和23年秋田県条例第40号）第2条第1項の規定に基づき、平成21年度下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日までの期間）における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成22年6月30日

秋田県知事 佐 竹 敬 久

発 行 者 秋 田 県
購読料金 一ヶ月 3,675円(税込み)
印 刷 所 株式会社 松原印刷社

印 刷 者 松原 繁雄

秋田市山王四丁目 1 番 1 号

秋田市山王七丁目 5 番29号

電話：018-862-8766 FAX：018-863-0005

URL <http://www.matsubarainsatsu.co.jp/>

秋田市山王七丁目 5 番29号

財 政 状 況

平成 2 2 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成22年度当初予算の概要と平成21年度下半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について、その概要を公表しようとするものです。

地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、今後とも県民の皆様との対話を重視しながら改革に取り組んでまいりますので、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成22年度当初予算の概要-----	1
2	平成22年度重点施策の概要-----	6
3	秋田県の財政状況-----	12
4	平成21年度予算の補正状況-----	23
5	平成21年度予算の執行状況-----	26
6	県民負担の状況-----	28
7	県債の状況-----	33
8	一時借入金の状況-----	33
9	県有財産の状況-----	34
10	公営企業の業務状況-----	40
	(1) 電気事業会計の業務状況-----	40
	(2) 工業用水道事業会計の業務状況-----	43

1 平成 22 年度当初予算の概要

(1) 予算の特徴

平成 22 年度当初予算は、元気な秋田づくりに向け、「ふるさと秋田元気創造プラン」（平成 22 年 3 月策定）に掲げた戦略を推進する事業等について重点的に予算配分したほか、喫緊の課題となっている経済・雇用対策を切れ目なく実施する予算となっています。

< 重点施策の 4 つの項目 >

《ふるさと秋田元気創造プランに基づく施策》

将来の秋田の確かな元気につなげる 4 つの取組（「秋田に新たな“戦略産業を創出”する」、「秋田の“食・農・観”を丸ごと売り出す」、「県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす」、「高齢化社会に対応した“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる」）を戦略的に進めていきます。

《スポーツ・教育・文化でつくる元気な秋田》

「スポーツ立県あきた」づくりや教育・文化の振興など、県民とともに夢を描き、「秋田」、「地域」、「県民」に元気をもたらす取組を実施します。

《県と市町村の協働の推進》

消費生活相談、観光振興など「県と市町村の機能合体」に係る事業、市町村少子化対策包括交付金など県・市町村協働政策会議で推進することとされた取組を実施するとともに、更なる連携強化を進めていきます。

《経済・雇用対策》

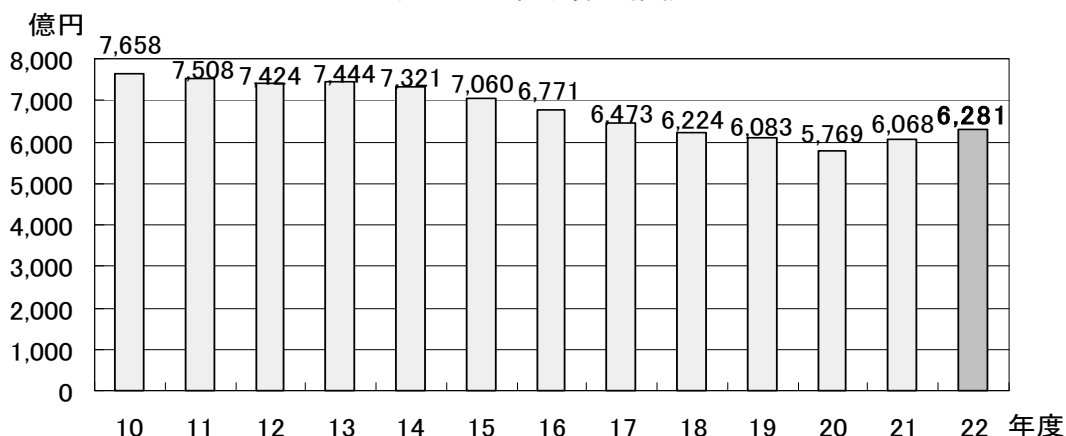
厳しい経済情勢を踏まえ、雇用対策基金を活用した雇用対策や制度融資による中小企業支援、消費の下支えによる県内需要の拡大など、切れ目のない「経済・雇用対策」を実施します。

(2) 当初予算の規模

○一般会計	6,281億1,300万円	（前年度当初予算対比 3.5%）
○特別会計	1,896億6,965万円	（前年度当初予算対比 △ 4.6%）
○企業会計	57億7,831万円	（前年度当初予算対比 △ 1.6%）

平成 22 年度の一般会計当初予算の総額は 6,281 億円で対前年度比 3.5% の増となりました。本県の当初予算総額（借換債を除く実質）のピークは平成 10 年度の 7,658 億円で、平成 14 年度以降減少が続いていましたが、平成 22 年度は重点施策を積極的に計上したほか、国の経済対策関連基金等を最大限活用したことにより、平成 21 年度に引き続き増となっています。

一般会計当初予算の推移



※13、17 年度は 6 月現計予算額を当初に区分しています（当初が骨格予算のため）

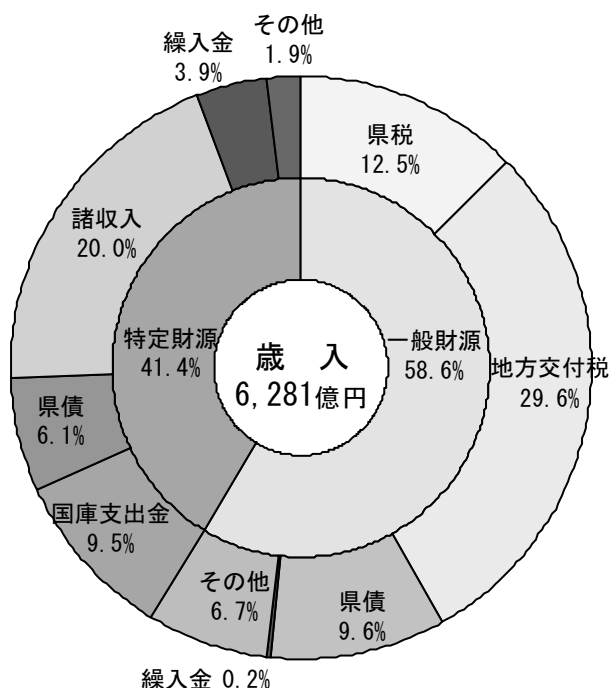
(3) 一般会計当初予算の概要

①歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は 58.6% (3,682 億円) で、その主なものは、県税 12.5% (786 億円)、地方交付税 29.6% (1,858 億円) となっています。

また、国庫支出金や県債のように用途が特定されている特定財源が 41.4% (2,599 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	78,626,000	12.5	81,896,000	13.5	△ 3,270,000	△ 4.0
地 方 交 付 税	185,836,000	29.6	182,558,000	30.1	3,278,000	1.8
※地方交付税＋ 臨時財政対策債	245,868,000	39.1	232,899,100	38.4	12,968,900	5.6
国 庫 支 出 金	62,165,812	9.9	66,659,712	11.0	△ 4,493,900	△ 6.7
県 債	98,527,100	15.7	108,682,100	17.9	△ 10,155,000	△ 9.3
※うち臨時財政対策債	60,032,000	9.6	50,341,100	8.3	9,690,900	19.3
そ の 他	197,858,088	31.5	161,505,925	26.6	36,352,163	22.5
主要 2 基金取り崩し (繰入金)	5,100,000	0.8	5,541,966	0.9	△ 441,966	△ 8.0
歳入合計	628,113,000	100.0	606,843,703	100.0	21,269,297	3.5

②歳出予算の状況

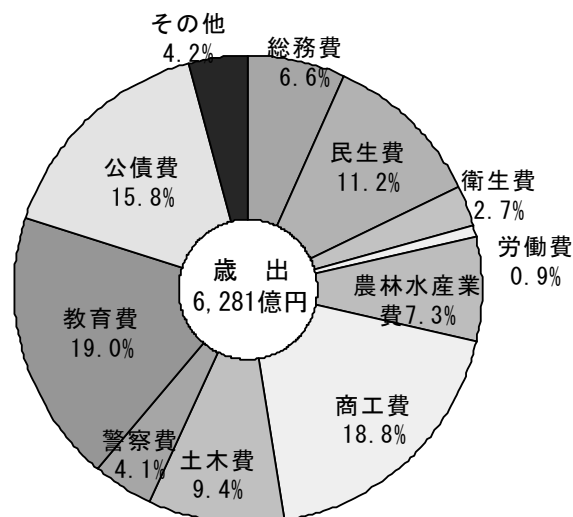
ア 目的別

目的別の構成比は、小・中・高等学校の教職員人件費や高等学校整備などの教育費が 19.0% (1,195 億円)、商工費 18.8% (1,183 億円)、民生費 11.2% (701 億円)、土木費 9.4% (591 億円) となっています。

県内経済に配慮し、雇用対策事業等を重点的に実施することから、労働費は 93.3% (26 億円) の増となっています。

公債費は 15.8% (990 億円) を占め、対前年度比 1.9% (18 億円) の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

(単位 千円)

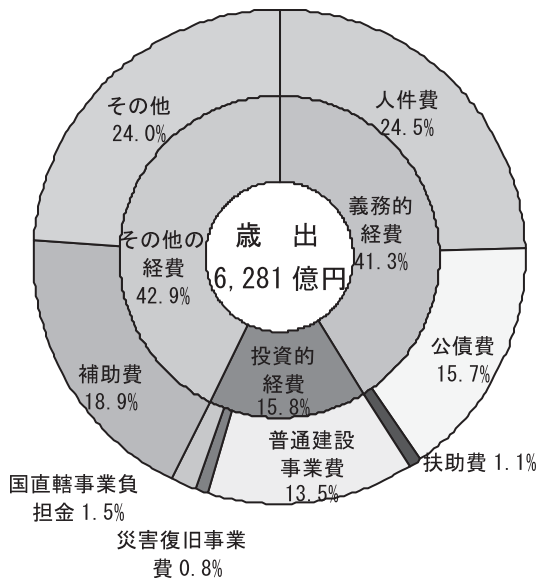
区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,188,061	0.2	1,209,562	0.2	△ 21,501	△ 1.8
2 総 務 費	41,195,437	6.6	32,164,734	5.3	9,030,703	28.1
3 民 生 費	70,116,827	11.2	64,558,640	10.6	5,558,187	8.6
4 衛 生 費	17,241,912	2.7	17,224,285	2.8	17,627	0.1
5 労 働 費	5,401,949	0.9	2,794,304	0.5	2,607,645	93.3
6 農 林 水 産 業 費	45,607,523	7.3	51,413,557	8.5	△ 5,806,034	△ 11.3
7 商 工 費	118,324,039	18.8	95,061,037	15.7	23,263,002	24.5
8 土 木 費	59,065,845	9.4	71,444,111	11.8	△ 12,378,266	△ 17.3
9 警 察 費	26,023,303	4.1	26,204,833	4.3	△ 181,530	△ 0.7
10 教 育 費	119,464,124	19.0	119,962,142	19.8	△ 498,018	△ 0.4
11 災 害 復 旧 費	5,618,493	0.9	5,578,361	0.9	40,132	0.7
12 公 債 費	99,036,087	15.8	97,214,937	16.0	1,821,150	1.9
13 諸 支 出 金	19,679,400	3.1	21,863,200	3.6	△ 2,183,800	△ 10.0
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	628,113,000	100.0	606,843,703	100.0	21,269,297	3.5

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の 24.5%（1,535 億円）を占めており、制度改革に伴い職員共済費が大幅な増（24 億円）となったものの、定員適正化計画に基づく職員数の縮減や管理職手当の見直し等により、全体では 16 億円の減となっています。

投資的経費は、全体の 15.8%（999 億円）で、対前年度比 12.3%（141 億円）の減となっていますが、国の公共事業の予算が減少する中であって、県単独事業を大幅に拡大するなど、最大限の事業費の確保に努めています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	259,057,809	41.3	258,672,483	42.6	385,326	0.1
人 件 費	153,458,570	24.5	155,098,658	25.6	△ 1,640,088	△ 1.1
公 債 費	98,799,181	15.7	97,010,925	16.0	1,788,256	1.8
扶 助 費	6,800,058	1.1	6,562,900	1.1	237,158	3.6
投 資 的 経 費	99,853,032	15.8	113,910,027	18.8	△ 14,056,995	△ 12.3
普通建設事業費	84,150,889	13.5	90,686,340	14.9	△ 6,535,451	△ 7.2
災害復旧事業費	5,122,352	0.8	5,141,179	0.8	△ 18,827	△ 0.4
国直轄事業負担金	10,579,791	1.5	18,082,508	3.0	△ 7,502,717	△ 41.5
そ の 他 の 経 費	269,202,159	42.9	234,261,193	38.6	34,940,966	14.9
補 助 費	118,547,211	18.9	109,987,032	18.1	8,560,179	7.8
そ の 他	150,654,948	24.0	124,274,161	20.5	26,380,787	21.2
歳出合計	628,113,000	100.0	606,843,703	100.0	21,269,297	3.5

(4) 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 1,897 億円で、前年度当初予算と比較して 4.6%（92 億円）の減となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 58 億円で、前年度当初予算と比較して 1.6%（1 億円）の減となっています。

（単位 千円）

区 分	22年度当初予算額 (A)	21年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	189,669,651	198,903,068	△ 9,233,417	△ 4.6
証 紙	5,395,000	5,830,000	△ 435,000	△ 7.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	220,942	204,410	16,532	8.1
農 業 改 良 資 金	497,937	535,977	△ 38,040	△ 7.1
中 小 企 業 設 備 金 導 入 助 成 資 金	709,029	996,202	△ 287,173	△ 28.8
土 地 取 得 事 業	544	5,371	△ 4,827	△ 89.9
工 業 団 地 開 発 事 業	87,636	121,299	△ 33,663	△ 27.8
林業・木材産業改善資金	343,358	569,719	△ 226,361	△ 39.7
市 町 村 振 興 資 金	3,000,000	2,500,000	500,000	20.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,005	143,947	△ 15,942	△ 11.1
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	338,110	437,000	△ 98,890	△ 22.6
下 水 道 事 業	5,812,358	6,582,670	△ 770,312	△ 11.7
港 湾 整 備 事 業	2,901,760	1,128,460	1,773,300	157.1
地 域 総 合 整 備 資 金	1,462,312	1,879,113	△ 416,801	△ 22.2
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	521,904	587,994	△ 66,090	△ 11.2
環境保全センター事業	1,371,532	1,403,094	△ 31,562	△ 2.2
公 債 費 管 理	165,093,087	173,763,937	△ 8,670,850	△ 5.0
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	1,786,137	2,213,875	△ 427,738	△ 19.3
企 業 会 計	5,778,311	5,875,072	△ 96,761	△ 1.6
電 気 事 業 会 計	4,645,253	4,627,543	17,710	0.4
工業用水道事業会計	1,133,058	1,247,529	△ 114,471	△ 9.2

2 平成 22 年度重点施策の概要

平成 22 年度当初予算は、元気な秋田づくりに向け、「ふるさと秋田元気創造プラン」（平成 22 年 3 月策定）に基づく 4 つの取組（“秋田の元気”）をはじめ、「スポーツ・教育・文化でつくる元気な秋田」、「県と市町村の協働の推進」、「経済・雇用対策」の 4 つの項目を重点的に推進するための施策・事業について、予算の重点配分を行いました。

重点項目と主な内容は、次のとおりです。

I ふるさと秋田元気創造プランに基づく施策 【257億9,341万円】

《元気 A》 秋田に、新たな“戦略産業を創出”する 84億5,161万円

○秋田の特色を生かした新エネルギー関連産業を創出 3億2,788万円

県内に豊富に存在する太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなどの新エネルギーの導入やスマートグリッド技術等の開発により新エネルギー関連産業を創出します。

・(新)新エネルギー産業創出・育成事業	1 億 4 8 8 万円
・(新)新エネルギー利用普及事業	1 億 5, 1 0 8 万円
・地球温暖化防止等臨時対策事業	7, 0 0 0 万円

○輸送機産業(次世代自動車・航空機)等への参入を促進 2億9,073万円

今後急速に進むと見込まれる電気自動車等の普及拡大や、新興国における航空機の需要拡大を視野に入れた次世代自動車、航空機産業等への参入を促進します。

・(新)輸送機産業成長分野化事業	2, 5 9 8 万円
・(新)販路拡大支援事業	5, 2 6 3 万円

○電子部品・デバイス産業の更なるパワーアップを支援 2億2,689万円

電子部品・デバイス産業の集積など秋田の技術的な強みを生かしたパワーエレクトロニクス分野への参入促進による電子部品・デバイスの付加価値増を支援します。

・(新)ものづくり中核企業育成集中支援事業	1 億 1, 6 0 1 万円
・(新)企業競争力向上支援事業	9, 7 2 8 万円
・(新)あきた半導体関連産業集積促進事業	1, 3 6 0 万円

○秋田の強みを生かした環境・リサイクル産業の拠点化を推進 10億8,564万円

優れた鉱山関連技術などの蓄積を生かした最先端技術による環境・リサイクル産業の拠点化を推進します。

・環境・リサイクル産業集積促進事業	7, 2 8 9 万円
・資源循環型重点企業導入促進助成事業	1 0 億 1, 2 7 5 万円

○環日本海貿易やビジネス交流を拡大 19億5,671万円

巨大な市場へと変貌する中国や豊富な資源を背景に経済成長を遂げているロシアなどとの環日本海貿易やビジネス交流の拡大とシーアンドレール構想の推進等により物流ネットワークを構築します。

・(新)環日本海物流ネットワーク構築推進事業	1, 6 5 9 万円
・(新)東アジア経済交流強化事業	1, 9 3 9 万円
・(新)グローバルマーケット拡大事業	1, 5 4 0 万円
・秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業	1 8 億 6, 4 0 0 万円

《元気B》 秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す**23億1,612万円****○ブランド品目の産地づくり****8億2,608万円**

ブランド品目の生産拡大、安全・安心な県産農産物の供給体制確立、産地の強みを育てる新技術の普及、定着など、需要創造力と訴求力を兼ね備えた新産地づくりを推進します。

・“今こそチャレンジ” 農業夢プラン応援事業	4 億円
・(新)統合家畜市場（仮称）整備事業	1 億 2, 0 4 0 万円
・(新)のぼせ1 集落1 戦略団地推進事業	1, 5 0 7 万円
・(新)戦略水産物資源増大・消費拡大事業	1, 4 9 2 万円

○国の米政策の転換に対応し、県独自の支援策を創設**5億円**

国の米政策の大幅な転換に伴う影響を考慮し、農業経営の体質強化と地域農業の活性化を図る観点から、県独自の支援策を創設します。

・(新)地域水田農業支援緊急対策事業	5 億円
--------------------	------

○食品産業の成長を加速**1億5,412万円**

県オリジナル品目を主としたブランド品目の生産拡大や新技術を活用した食品開発など、売れる食ブランドの推進・産地化と中核事業者の育成を進めます。

・(新)ものづくり中核企業育成集中支援事業(食品産業型)	1, 6 5 2 万円
・食彩ビジネスチャレンジ支援事業	9 9 4 万円
・(新)秋田発新技術活用食品開発事業	2 4 0 万円
・食品産業未来戦略支援事業	1, 4 5 1 万円

○交流を促進する観光を創造**2億1,167万円**

温泉や食などに加え、健康増進や地域産業、歴史・文化、伝統行事などと組み合わせた新たな観光振興など、“地域経済・社会を支える”観光を創造します。

・(新)東北新幹線延伸効果活用事業	1, 8 6 4 万円
・(新)東アジア観光誘客拡大事業	1, 6 7 0 万円
・(新)観光ビジネスチャレンジ支援事業	9 6 7 万円
・「秋田ツーリズム」売り込み事業	1, 3 5 0 万円
・韓国国際観光推進事業	1 億 1, 5 3 8 万円
・(新)男鹿水族館リニューアル事業	3, 5 8 0 万円

○農商工観による連携ビジネスを創出**6,923万円**

農業生産に食品加工、販売、産地直販、観光農園などを取り入れた農業発の新ビジネスモデルの展開など、農商工観の連携によるビジネスを創出します。

・(新)農業発、新ビジネス展開支援事業	1, 9 4 2 万円
・農商工連携推進事業	8 1 6 万円
・(新)あきた食彩観光売り込み事業	2 5 3 万円
・水産ビジネス総合推進事業	1, 1 6 6 万円

○秋田を丸ごと売り込むセル・アキタの推進

5億6,995万円

食、自然、文化や物産、観光、秋田のプラスイメージなど、秋田を丸ごと売り込むセル・アキタを推進します。

・「売れる秋田」販路開拓事業	8,084万円
・(新)ふるさと秋田の厳選品全国発信事業	1,809万円
・県産品販売拡大総合対策事業	1,338万円
・(新)青果物等マーケティング事業	2,365万円

《元気C》県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす

95億9,286万円

○官民協働による“脱少子化あきた”を推進

5億7,835万円

県民運動の展開や市町村が地域の実態に沿って裁量を発揮できる包括交付金や民間の取組を支援するファンドの創設など、少子化克服のための官民の協働体制づくりを推進します。

・(新)少子化対策応援ファンド基金造成事業	2億 267万円
・(新)官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	3億4,321万円

○「結婚支援センター」等により若者の出会いと結婚を支援

3,044万円

結婚コーディネーターを配置し、「結婚サポーター」の養成や「結婚支援ネットワーク」の形成など出会いと結婚を応援する「あきた結婚支援センター」の活動の全県的な展開を進めます。

・出会い・結婚支援事業	2,844万円
・すこやかあきた出会い応援事業	200万円

○企業による仕事と育児・家庭の両立支援

2,997万円

仕事と育児・家庭が両立できる職場環境づくりを推進するための企業支援を行います。

・子育てしやすい職場づくり推進事業	1,196万円
・(新)仕事と育児・家庭の両立支援奨励金事業	1,416万円

○子育て等の環境整備を促進

30億2,161万円

待機児童の解消、病児・病後児保育、事業所内保育施設の整備促進など多様なニーズに対応した保育機能の充実による働きながら子育てができる環境づくりを進めます。

・子どもの居場所づくり促進事業	2億5,272万円
・保育所整備等特別対策事業	8億6,978万円
・保育対策等促進事業	9,345万円
・(新)病院内保育所支援事業	2,849万円
・預かり保育推進事業費補助	1億3,162万円

○子育て等に対する経済的支援

59億3,250万円

乳幼児医療費や保育料への助成を引き続き実施するとともに、公立高校の授業料無償化に伴い私立高校の授業料について県単独で支援します。

・福祉医療費補助金	5億1,852万円
・すこやか子育て支援事業	14億 850万円
・(新)妊娠・出産への健康づくり支援事業	2億7,050万円
・(新)私立高等学校就学支援事業	4億3,912万円

《元気D》高齢化社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる

54億3,282万円

○生涯を通じた生活習慣病予防対策等

1億 337万円

食生活の改善、運動習慣の定着などの普及啓発、若年期からのメタボリックシンドローム予防対策の推進、特定健診の受診率等の向上など生涯を通じた生活習慣病予防対策を推進します。

・(新)秋田で元気に！生活習慣改善事業	1,077万円
・メタボリックシンドローム予防対策事業	4,302万円

○自殺予防対策を県民運動として展開

1億 710万円

情報提供や普及啓発の推進、相談体制の充実、うつ病対策の推進、自殺予防事業の推進など、死亡率全国ワースト1位の返上に向けた総合的な自殺予防対策を推進します。

・(新)心はればれ県民運動推進事業	1億 50万円
-------------------	---------

○総合的ながん対策・充実強化

2億9,486万円

がん検診の受診率の向上、質の高いがん医療体制の提供、緩和ケアの充実など、死亡率連続全国ワースト1位の返上に向けた総合的ながん対策を推進します。

・(新)がん検診推進事業	4,277万円
・がん医療対策推進事業	2億5,209万円

○医師確保に向けた総合的な支援

9億3,268万円

医師の県内定着や地域偏在の解消を図るため、医学生等に対する修学資金の貸与や病院勤務医等の労働環境を整備するなど、総合的な医師確保対策を推進します。

・医師確保総合対策事業	3億5,008万円
・(新)地域医療再生事業（医師確保対策）	5億8,260万円

○周産期医療体制や救命救急機能の充実

33億8,781万円

高度医療機能の充実、地域の中核的な病院の早期改築、地域における保健・医療情報の共有化など、県民の公平な受診機会の確保を含めた医療提供体制の充実を図ります。

・(新)周産期医療体制整備事業	3億2,530万円
・(新)救命救急センター等設備整備事業	6,885万円

○大仙・仙北医療圏及び北秋田医療圏の整備に着手

2億1,833万円

地域医療再生計画に基づき、地域の中核的な病院の早期改築や高度医療機能の充実など、医療提供体制の確保を図ります。

・(新)大仙・仙北医療圏整備事業（地域医療再生基金）	1,848万円
・(新)北秋田医療圏整備事業（地域医療再生基金）	1億9,985万円

○コミュニティ・ビジネス、地域サービス産業の起業促進

3億9,269万円

県民参加や地域発案による地域再生や地域の活性化を図るなど、多様な主体との協働による地域活力の再生・強化を図ります。

地域住民発のコミュニティ・ビジネスなどの起業化支援、高齢者の生活の利便性を向上させる生活支援サービスの起業促進など、新たなビジネスモデルを創出します。

・(新)協働を支える基盤整備事業	5,538万円
・(新)地域コミュニティ・NPO活動参加促進事業	2,731万円
・あきた型「元気ムラ」再生総合推進事業	4,194万円
・(新)秋田元気ムラG・Bビジネス展開支援事業	229万円
・(新)農山漁村コミュニティ・ビジネス総合推進事業	9,557万円
・(新)成熟型社会対応サービス産業推進事業	573万円

Ⅱ スポーツ・教育・文化でつくる元気な秋田 【74億4,825万円】

○「スポーツ立県あきた」の推進 4億1,183万円

プロスポーツ・クラブスポーツチーム支援による地域活性化、スポーツ王国復活に向けた競技スポーツ振興、生涯スポーツ振興など「スポーツ立県あきた」実現のための取組を強力に推進します。

・(新)秋田のプロスポーツ・クラブスポーツ支援事業	4,409万円
・(新)スポーツ王国創成事業	2億8,373万円
・(新)障害者スポーツ振興事業	3,168万円

○文化で元気な秋田を創造 2,318万円

文化によって地域の元気を創出するなど、県民の自主的な芸術文化活動の支援や新たな担い手育成活動の促進を通して、暮らしの中に文化が根づく心豊かな環境づくりを進めます。

・(新)文化による元気な秋田創造事業	2,318万円
--------------------	---------

○次代を担う高校生の教育環境を整備 57億 489万円

学校統合や学校改築、専門高校の施設設備の充実により、産業構造の変化に対応し、生徒達の希望に応える特色ある学校づくりを推進します。

・県立高等学校の整備	53億 1万円
・(新)専門高校次世代対応設備整備事業	2億8,362万円

Ⅲ 県と市町村の協働の推進 【55億4,881万円】

○連携協力体制の強化 19億9,212万円

県・市町村協働のプラットフォームとなる県・市町村協働政策会議の効果的運営に努めるとともに、市町村との機能合体を推進するなど、連携協力体制を強化します。

・(新)県・市町村協働の地域づくり推進事業	335万円
・(新)県と市町村との協働滞納整理推進事業	567万円
・(新)あきた循環のみず推進事業	618万円
・(新)あきた食彩観光売り込み事業	253万円

○自立・活性化に向けた地域づくりへの支援 200万円

定住自立圏の形成に向けた市町村の取組を支援します。

・市町村自立支援事業	200万円
------------	-------

○地方分権改革の更なる推進

2億5,469万円

個性豊かな地域づくりを推進し、住民が最も身近な市町村で総合的な行政サービスを受けることができる権限移譲を推進します。

・市町村への権限移譲推進事業

2億5,469万円

○財政的支援の強化

33億円

市町村の特色を生かした地域づくりや、創意工夫による少子化対策を財政面から支援します。

・市町村振興資金貸付金

30億円

・市町村少子化対策包括交付金

3億円

IV 経済・雇用対策

【732億1,011万円】

○金融・資金対策の強化

581億1,879万円

低利資金の融資により中小企業を支援します。

・経営安定資金貸付事業

580億 804万円

○新規高卒者等の県内就職促進

1億4,380万円

未就職高卒者などへの新たな支援制度を創設します。

・(新)新規高卒者等県内就職促進事業

7,764万円

・(新)若年者トライアル雇用報奨金事業

1,697万円

・高校生スキルアップ支援事業

366万円

○雇用対策

62億2,240万円

国の雇用関連基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施することにより、新たな雇用を創出します。

・ふるさと雇用再生臨時対策基金事業

26億1,285万円

・緊急雇用創出臨時対策基金事業

33億7,247万円

・(新)新規就農総合対策事業

8,497万円

・緊急職業訓練受講支援事業

1億1,583万円

○消費の下支え対策による県内需要の拡大

87億1,682万円

国の公共事業の減等に対応し、前年度当初を上回る県単独事業を実施するとともに、住宅リフォームや家庭用省エネ型給湯器設置に対する新たな支援制度を創設します。

・公共事業費の確保

66億5,000万円

・(新)住宅リフォーム緊急支援事業

12億7,682万円

・住まいづくり応援事業

3億2,000万円

・(新)家庭用高効率給湯器等普及支援事業

2,300万円

・住宅用太陽光発電システム普及事業

9,200万円

・環境対応車買換促進事業

3億5,500万円

○企業の経営革新・創業支援

1億3,148万円

県内への企業集約等を促進するとともに、新たな事業展開を図る建設業者の企画調査・立ち上げ等を支援し、県内の雇用の創出・確保を図ります。

・地域企業チャレンジ応援事業

7,319万円

・(新)建設業新展開活動支援事業

2,071万円

3 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費の増加に加え、平成 16 年度の地方交付税の大幅な削減の影響により、厳しい財政状況が続いています。
- このため、毎年の収支不足を財政 2 基金（財政調整基金及び減債基金）の取り崩しで対応せざるを得ない状況となっています。

(1) 財政状況の特徴

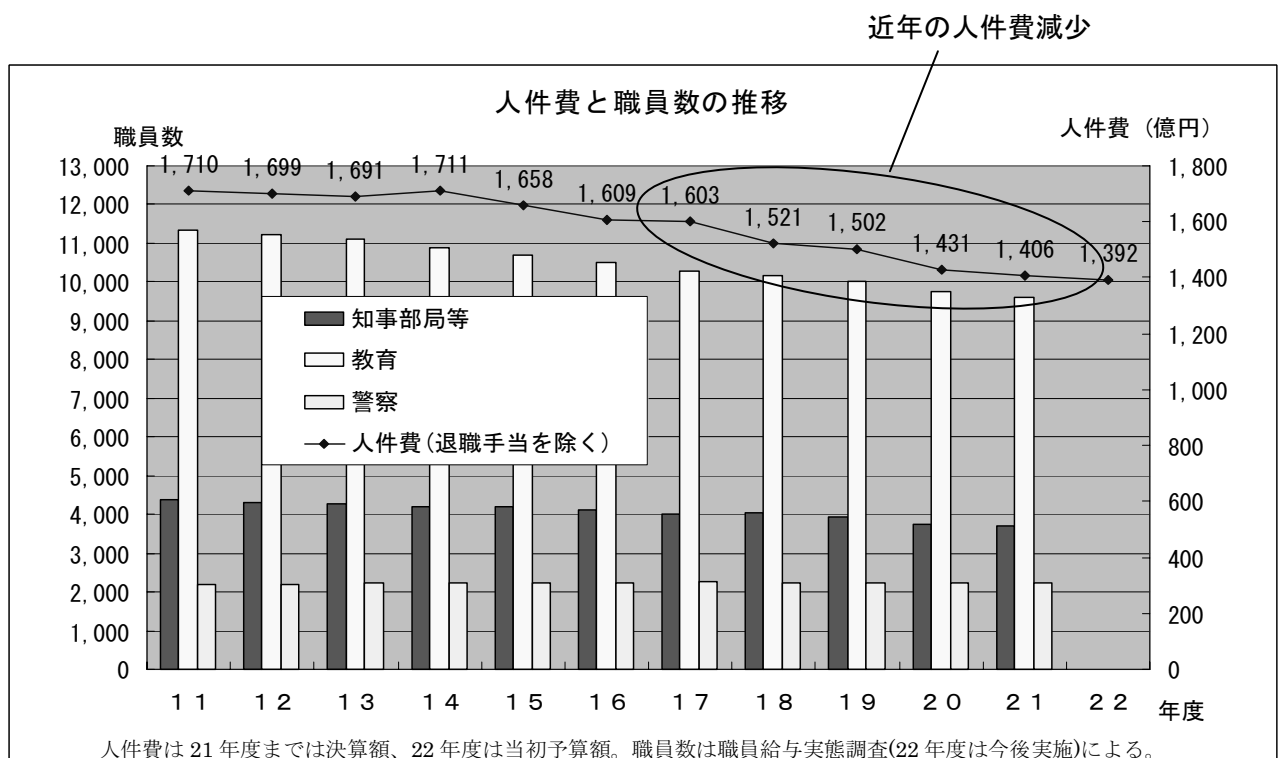
①人件費等の減少

定員適正化計画を策定し、平成 17 年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少してきました。今後は新たな定員適正化計画に基づき、知事部局 3,300 人体制（H25. 4. 1）を目指し、更なる縮減を図ることとしています。

新行財政改革大綱に基づく職員数の縮減目標

単位：人

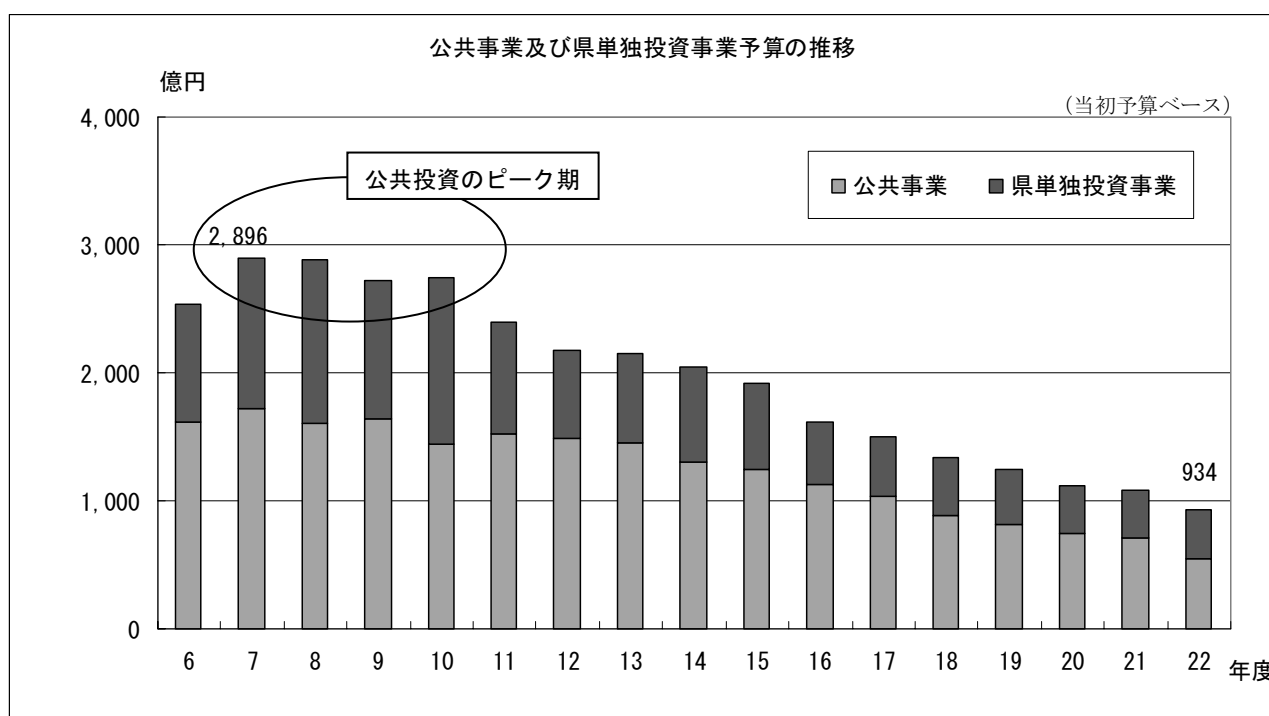
	H22	H23	H24	H25	参 考
秋田県計	16,275	15,974	15,711	15,478	
一般行政(知事部局等)	3,594	3,472	3,384	3,300	(定員適正化計画の実績) ⑰ 4,272 → ㉑ 3,761 (▲511 人、▲12.0%)
教育	10,352	10,176	10,004	9,857	
警察	2,329	2,326	2,323	2,321	



②公共投資の縮小

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきました。公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）の規模となっています。

平成11年3月に策定した、行政改革大綱では、県債残高を縮減する観点から公共事業の重点化を図ることとし、投資事業を抑制してきました。平成22年度の公共投資は、934億円（公共事業547億円、県単独投資事業387億円）で、ピーク時の約1/3に縮小しています。



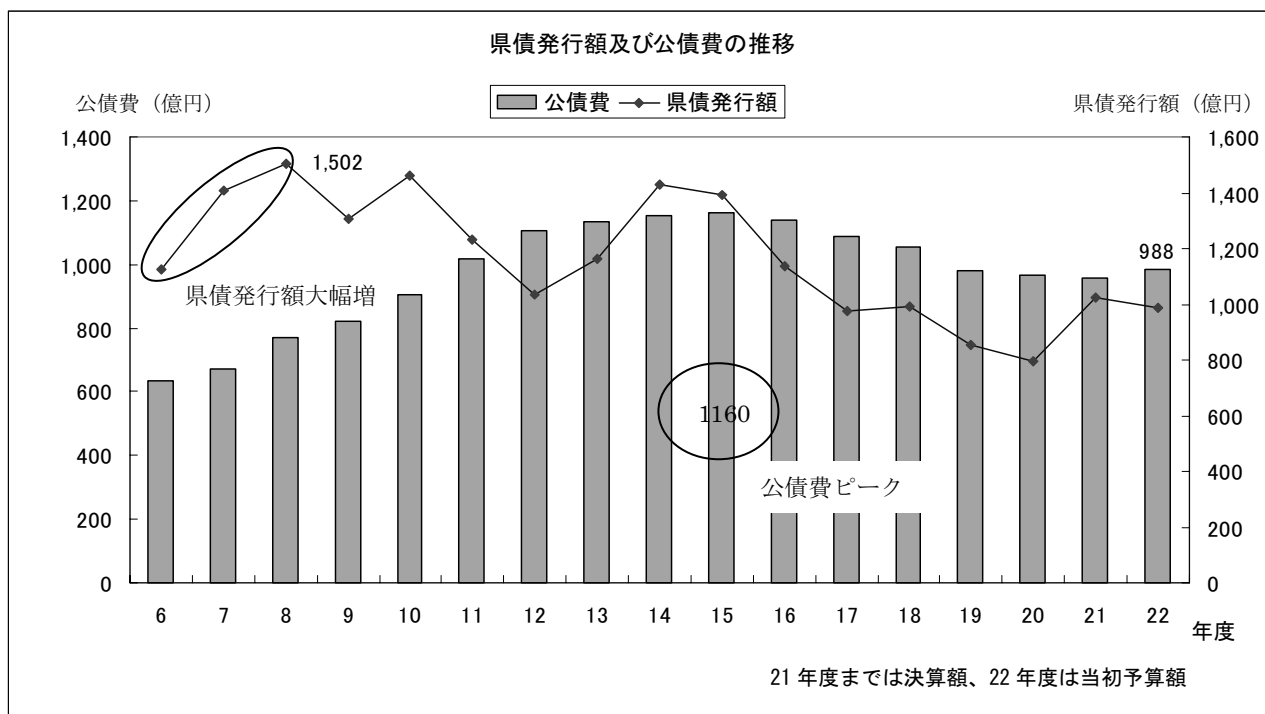
③県債発行額の減少と公債費の推移

県債発行額は、平成4年度以降、県債の元利償還費である公債費を大幅に上回る規模で推移し、平成8年度（1,502億円）には昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました（決算ベース）。

この結果、公債費も、平成15年度（1,160億円）は、昭和61年度（515億円）の2倍となり、財政硬直化の大きな要因となっていました（決算ベース）。

地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行等の影響で平成13、14、21年度は県債発行額が増加しているものの、平成11年度以降は、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費は逡減してきています。

平成22年度も、臨時財政対策債は当初予算ベースで対前年度97億円の増となっていますが、退職手当債、行政改革推進債の発行取りやめにより、県債発行額は対前年度102億円（9.3%）の減となっています。

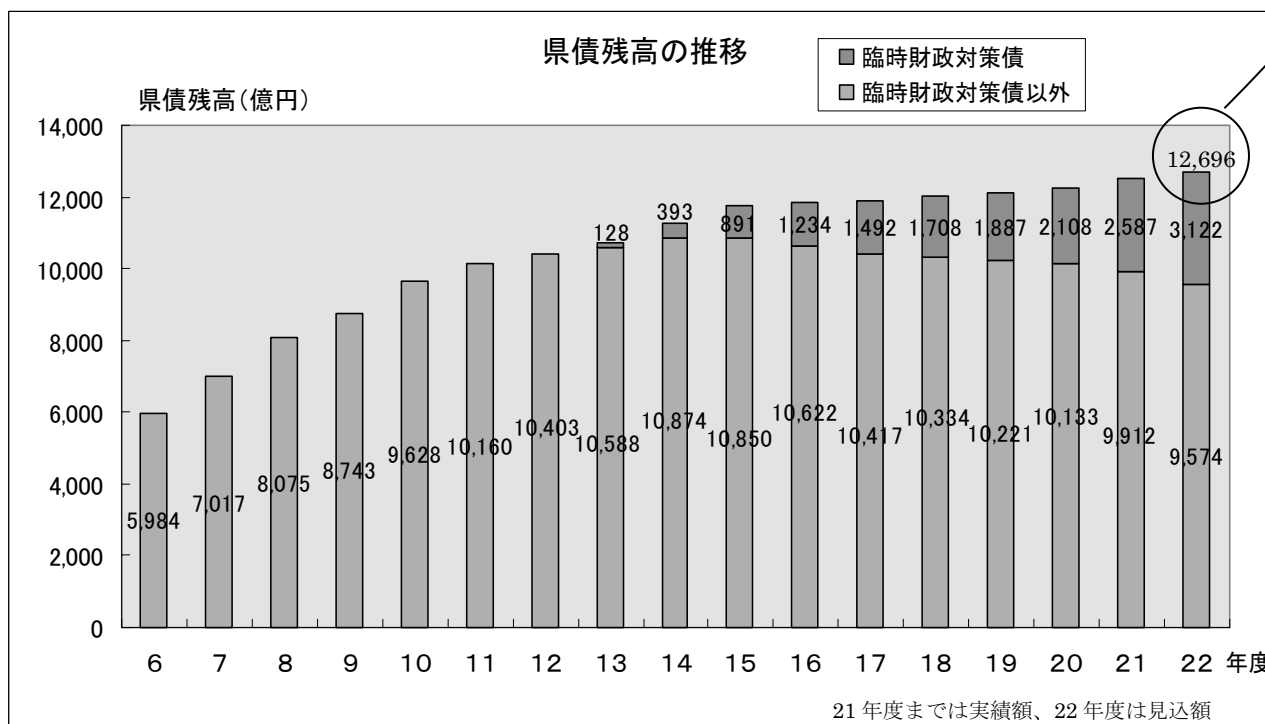


④臨時財政対策債を除く県債残高の減少

積極的な公共投資の結果、その財源である県債の発行額も多くなり、県債残高は年々増加してきました。さらに、平成 13 年度からは、地方交付税の財源不足を補う「臨時財政対策債」を発行しています。

一般会計における県債残高は、平成 11 年度に 1 兆円を突破し、22 年度末では約 1 兆 3 千億円 (当初予算総額の約 2 倍) となる見込みですが、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成 15 年度以降、毎年減少しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還費については、地方交付税により措置されています。



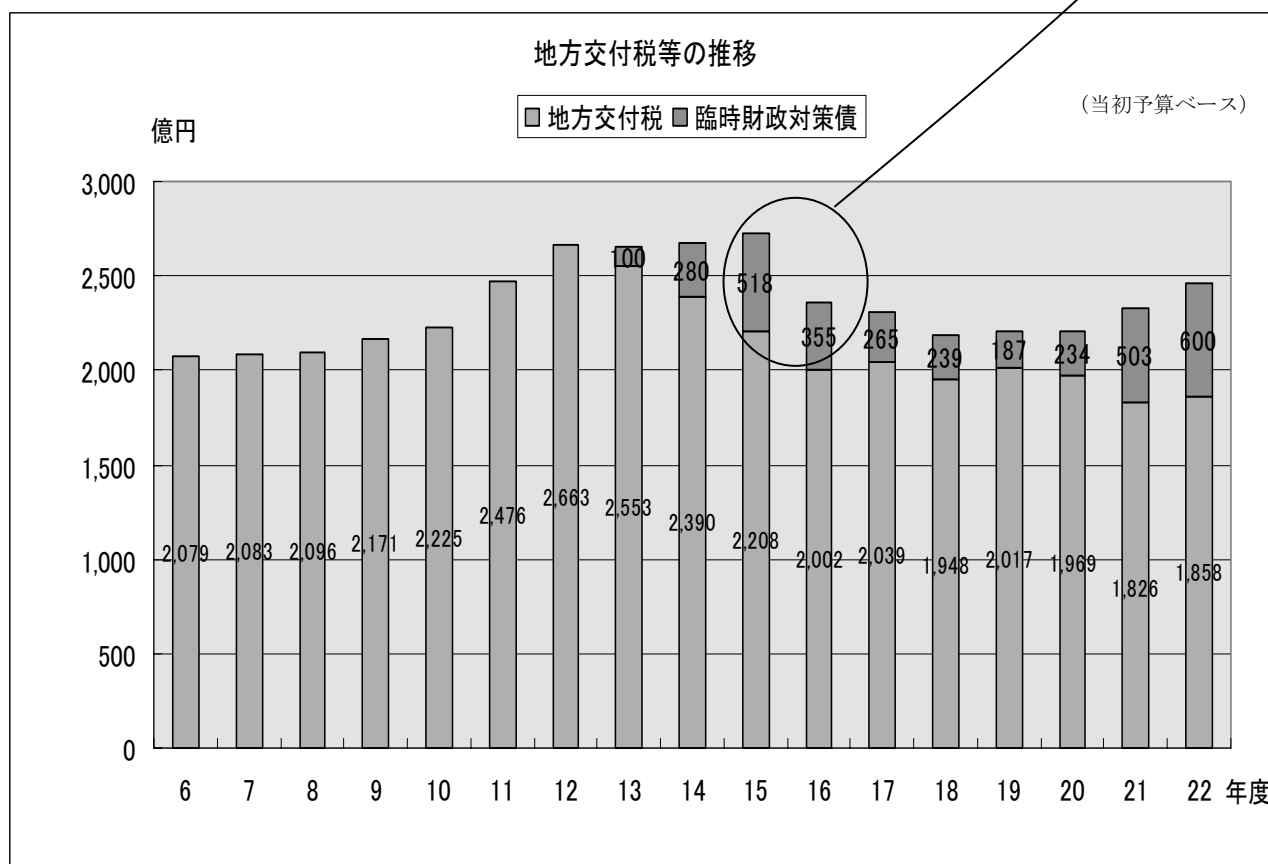
⑤地方交付税等の大幅削減

平成 16 年度には「三位一体改革」という名の下、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

	平成 15 年度		平成 16 年度（当初予算ベース）	
地 方 交 付 税	2,208 億円	→	2,002 億円	△206 億円
臨時財政対策債	518 億円	→	355 億円	△163 億円
計	2,726 億円	→	2,357 億円	△369 億円

平成 22 年度は、国の地方財政対策による地方交付税及び臨時財政対策債の増で、全体で 2,458 億円と、前年度から 129 億円の増となっています。（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 268 億円（10%）の減）

行財政改革の取組を強化していますが、地方交付税等の大幅削減の影響は単年度の解消は困難であり、今後の県財政にも大きな影響が残るものと考えられます。



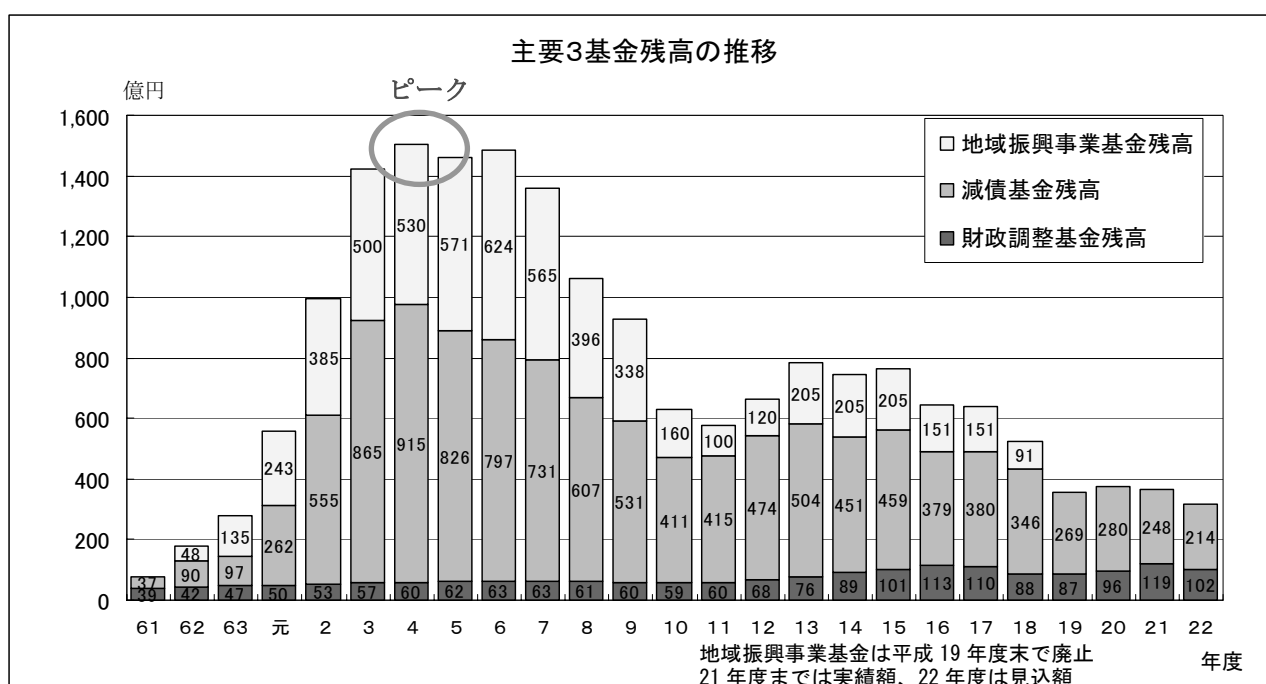
⑥減少が見込まれる基金残高

本県では将来に備えて財政基金（県の貯金）を積み立ててきており、ピーク時の平成4年度には1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、11年度には575億円に減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末までは、基金残高を700億円程度確保してきました。

しかし、地方交付税の大幅削減等により、平成16年度以降基金残高は再び減少し、19年度末で356億円にまで減少しました。

平成20年度及び21年度の更なる財政改革の取組等により、22年度末では300億円以上を確保できる見込みとなっています。



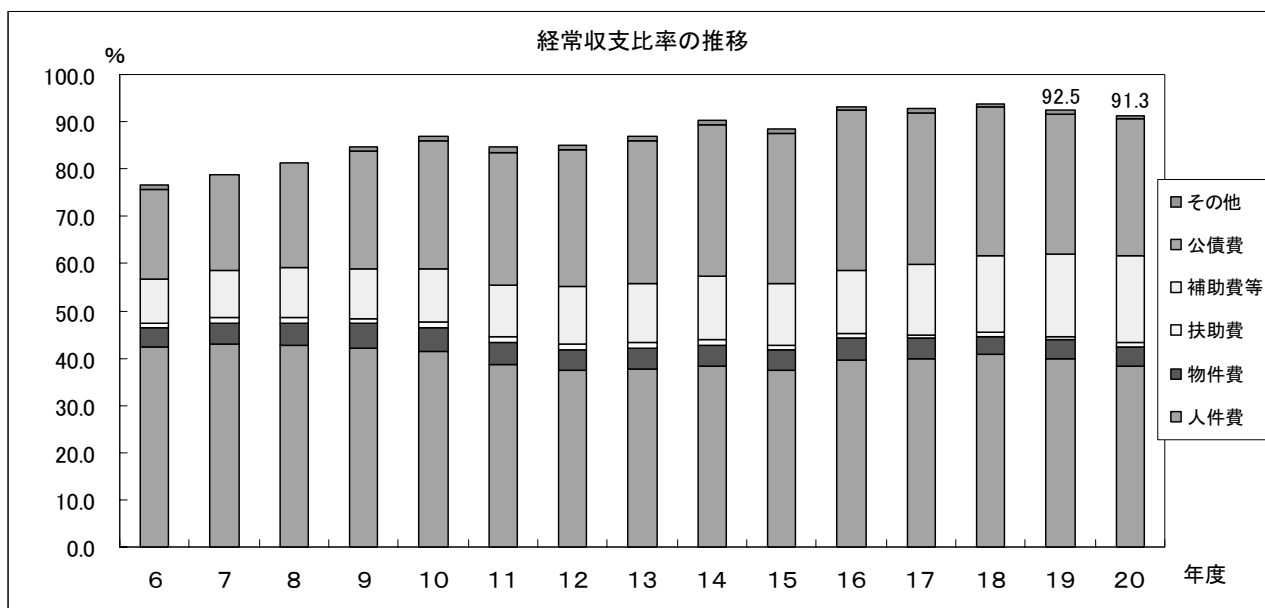
(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 91.3% (平成 20 年度)

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示しています。

平成 20 年度は、主に人件費や公債費の減少により 1.2 ポイント低下しており、東京都、佐賀県、愛知県、鳥取県についで 5 番目（全国平均 95.3%）となっています。



② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 14.2% (平成 18～20 年度の平均)

公債費とこれに準じた経費を合わせた、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標として平成 18 年度から新たに導入されました。18%を超えると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、高い方から 23 番目となっています(全国平均 13.9%)。

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 263.9% (平成 20 年度)

将来負担すべき実質的な負債の度合いを判断するための指標です。平成 20 年度は全都道府県のうち、高い方から 13 番目となっています(全国平均 234.8%)。

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では新たな「定員適正化計画」等を踏まえ、今後人件費等は減少傾向で推移すると見込まれますが、高齢者人口の増加により社会保障関係経費が増加するほか、臨時財政対策債の増加に伴い、公債費が高い水準で推移すると見込まれます。
- また、歳入面では「ふるさと秋田元気創造プラン」の推進等を踏まえ、県税は増加するものと見込まれますが、地方交付税は減少が見込まれます。
- 平成 22 年度末には財政 2 基金の残高は 300 億円を上回りますが、今後も毎年 100 億円前後の収支不足が生じる見込みです。
- このため、今後も一層の行財政改革の取組、事業の選択と集中による政策予算の財源確保が求められます。

平成 22 年 2 月に「財政の中・長期見通し」を策定しました。

「新行財政改革大綱」などを踏まえ、平成 32 年度までを展望した中・長期的な県財政の運営に関する見通しを示しています。

① 主な歳入の見通し

県税は、経済・雇用情勢の回復や、「ふるさと秋田元気創造プラン」の推進に基づく新産業創出などにより、個人県民税、法人関係税等が増加するものと見込まれます。

地方交付税と臨時財政対策債の合計額については、平成 22 年度から 10 年間で、概ね 15% 程度減少するものと見込まれます。

また、県債は、投資的経費の縮減に伴い減少すると見込んだほか、行政改革推進債及び退職手当債は発行しないものとしています。

② 主な歳出の見通し

人件費は、新たな「定員適正化計画」等を踏まえ、毎年一定の縮減が見込まれます。

公債費については、一般会計債等の償還額は減少するものの、臨時財政対策債の償還額が増加することから、全体として、ほぼ横ばいになることが見込まれます。

経常経費は、事務事業の効率的な執行により毎年 2 % 減としています。

社会保障関係経費は、高齢者人口の増加見込み等から、毎年 4 % 以上増加するものとしています。

投資的経費は、想定される個別事業を見込んだほか、公共事業については毎年 3 % 減、その他単独事業等については 1 % 減としています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだほか、その他の経費は政策の重点化を前提に毎年 5 % 減としています。

③ 「ふるさと秋田元気創造プラン」との関係

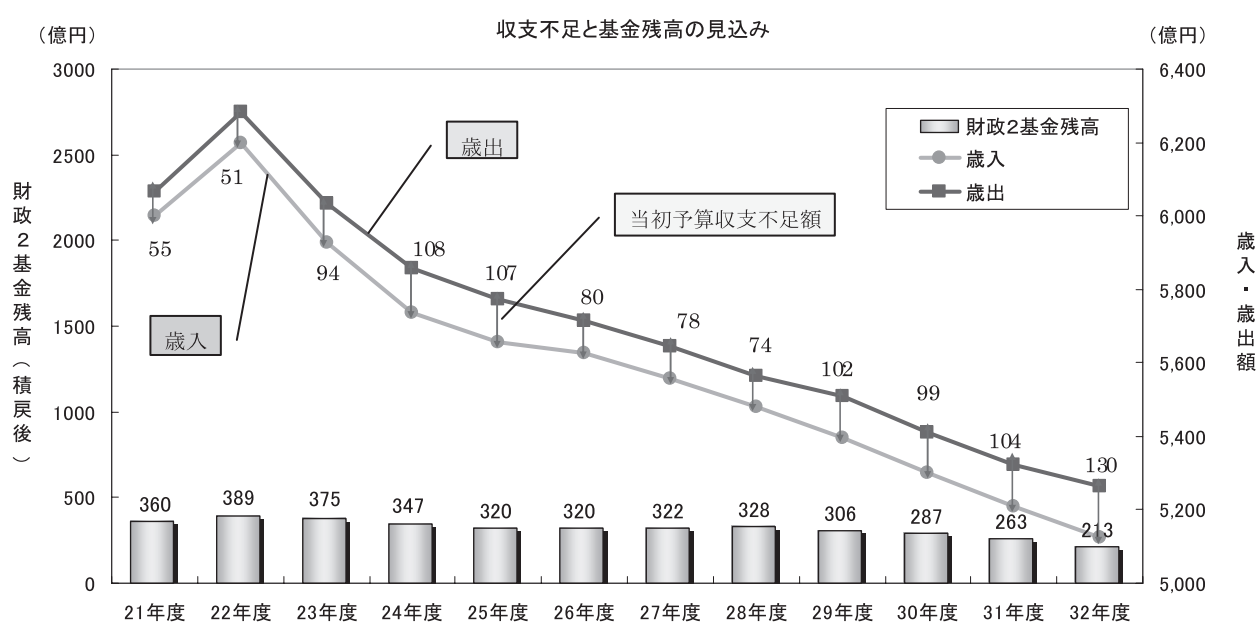
プランに位置付けられた主な施策・事業については、この見通しにおける歳出見込みに折り込んでいます。

④ 今後の財政運営

これまでの取組や国の地方財政対策により、一定の収支改善が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、国の財政は極めて厳しいことから、平成 23 年度以降の地方交付税や臨時財政対策債の状況は不透明であります。この見通しでは毎年 100 億円前後の収支不足が生ずるものとしています。

このため、今後も一層の行財政改革に取り組み、「事業の選択と集中」により政策予算の財源を確保し、秋田の発展につながる施策・事業を積極的に実施するとともに、県債発行の抑制によりプライマリーバランスの黒字を確保し、財政 2 基金については当面 300 億円程度を維持し、将来に向かって持続可能な財政基盤を確立する必要があります。



財政の中・長期見通し(22年2月試算)

(当初予算ベース)																								(単位:百万円、%)		備考
歳入		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
1	県税	81,896	▲19.7	78,626	▲4.0	78,704	0.1	82,031	4.2	83,699	2.0	85,583	2.3	87,639	2.4	88,973	1.5	90,089	1.3	91,162	1.2	92,108	1.0	93,015	1.0	地方交付税の増減 H22 H32 地方交付税 155,536 → 166,466 臨時費 60,032 → 42,522 計 245,868 → 208,988 (▲15.0%)
(参考)	県税+地方法人特別税	85,066	▲16.6	87,231	2.5	88,321	1.2	92,464	4.7	95,071	2.8	97,980	3.1	101,155	3.2	103,129	2.0	104,721	1.5	106,218	1.4	107,530	1.2	108,740	1.1	
2	地方消費税清算金	21,819	▲1.6	19,643	▲10.0	20,043	2.0	20,447	2.0	20,864	2.0	21,286	2.0	21,718	2.0	22,159	2.0	22,608	2.0	23,067	2.0	23,535	2.0	24,014	2.0	
3	地方譲与税	10,164	193.2	14,250	40.2	15,565	9.2	16,625	6.8	17,845	7.3	19,177	7.5	20,631	7.6	21,463	4.0	22,333	4.1	23,247	4.1	24,202	4.1	25,204	4.1	
4	地方交付税	182,558	▲7.3	185,836	1.8	182,543	▲1.8	179,855	▲1.5	177,643	▲1.2	176,552	▲0.6	174,816	▲1.0	173,678	▲0.7	171,851	▲1.1	169,876	▲1.1	167,908	▲1.2	166,466	▲0.9	
(参考)	地方交付税+臨時費	232,899	5.7	245,868	5.6	240,447	▲2.2	236,023	▲1.8	232,381	▲1.5	230,257	▲0.9	226,905	▲1.5	224,727	▲1.0	220,699	▲1.8	216,510	▲1.9	212,366	▲1.9	208,988	▲1.6	
5	国庫支出金	66,660	▲1.2	62,166	▲6.7	60,753	▲2.3	59,255	▲2.5	57,818	▲2.4	57,019	▲1.4	55,816	▲2.1	54,603	▲2.2	53,870	▲1.3	52,899	▲1.8	52,376	▲1.0	51,465	▲1.7	
6	県債	108,682	36.7	98,527	▲9.3	91,880	▲6.7	91,767	▲0.1	90,753	▲1.1	91,991	1.4	90,146	▲2.0	87,943	▲2.4	85,424	▲2.9	81,875	▲4.2	79,051	▲3.4	76,045	▲3.8	
	うち臨時費	50,341	115.1	60,032	19.3	57,904	▲3.5	56,168	▲3.0	54,738	▲2.5	53,705	▲1.9	52,089	▲3.0	51,049	▲2.0	48,948	▲4.3	46,634	▲4.5	44,458	▲4.7	42,522	▲4.4	
7	その他	128,323	41.6	160,966	25.4	143,328	▲11.0	123,852	▲13.6	116,883	▲5.6	110,956	▲5.1	105,045	▲5.3	99,170	▲5.6	93,435	▲5.8	88,006	▲5.8	81,675	▲7.2	76,131	▲6.8	
計		600,102	6.8	620,014	3.3	592,816	▲4.4	573,832	▲3.2	565,505	▲1.5	562,564	▲0.5	555,810	▲1.2	547,989	▲1.4	539,611	▲1.5	530,132	▲1.8	520,855	▲1.7	512,358	▲1.6	
歳出		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
1	義務的経費	258,673	0.4	259,058	0.1	256,459	▲1.0	255,144	▲0.5	254,482	▲0.3	254,136	▲0.1	254,476	0.1	253,573	▲0.4	252,694	▲0.3	249,748	▲1.2	247,555	▲0.9	247,442	▲0.0	259,058 ▲4.5 153,459 ▲9.0
人件費		155,099	0.0	153,459	▲1.1	149,574	▲2.5	147,693	▲1.3	146,558	▲0.8	145,039	▲1.0	144,515	▲0.4	143,085	▲1.0	142,597	▲0.3	140,345	▲1.6	139,861	▲0.3	139,699	▲0.1	
うち給与費		140,593	▲1.8	139,168	▲1.0	136,636	▲1.8	134,423	▲1.6	132,574	▲1.4	131,182	▲1.0	129,816	▲1.0	128,463	▲1.0	127,133	▲1.0	125,799	▲1.0	124,473	▲1.1	123,163	▲1.1	
うち退職手当		14,506	21.3	14,291	▲1.5	12,938	▲9.5	13,270	2.6	13,984	5.4	13,857	▲0.9	14,699	6.1	14,622	▲0.5	15,464	5.8	14,546	▲5.9	15,388	5.8	16,536	7.5	
扶助費		6,563	4.3	6,800	3.6	7,154	5.2	7,489	4.7	7,826	4.5	8,170	4.4	8,530	4.4	8,905	4.4	9,288	4.3	9,678	4.2	10,084	4.2	10,487	4.0	
公債費		97,011	0.7	98,799	1.8	99,731	0.9	99,962	0.2	100,098	0.1	100,927	0.8	101,431	0.5	101,583	0.1	100,809	▲0.8	99,725	▲1.1	97,610	▲2.1	97,256	▲0.4	
うち元金分		76,894	1.2	78,871	2.6	80,751	2.4	80,926	0.2	81,005	0.1	81,249	0.3	81,356	0.1	79,036	▲2.9	78,587	▲0.6	77,892	▲0.9	76,778	▲1.4	76,289	▲0.6	
清算金交付金		23,892	▲13.5	21,613	▲9.5	21,948	1.6	22,900	4.3	23,309	1.8	23,731	1.8	24,163	1.8	24,603	1.8	25,052	1.8	25,511	1.8	25,979	1.8	26,457	1.8	
3 經常経費(社会福祉除く)		26,077	▲0.5	23,208	▲11.0	22,950	▲1.1	22,048	▲3.9	21,662	▲1.7	21,333	▲1.5	20,816	▲2.4	20,604	▲1.0	20,382	▲1.1	20,193	▲0.9	19,967	▲1.1	19,913	▲0.3	
4 社会保険関係経費		42,561	5.3	44,646	4.9	46,963	5.2	49,173	4.7	51,368	4.5	53,612	4.4	55,986	4.4	58,449	4.4	60,962	4.3	63,522	4.2	66,190	4.2	68,838	4.0	
5 貸付金		96,725	44.8	111,082	14.8	105,503	▲5.0	99,901	▲5.3	94,301	▲5.6	88,789	▲5.8	83,212	▲6.3	77,662	▲6.7	72,042	▲7.2	66,387	▲7.8	60,703	▲8.6	55,058	▲9.3	
6 投資的経費		113,910	▲2.6	99,854	▲12.3	95,386	▲4.5	90,187	▲5.5	89,348	▲0.9	89,886	0.6	87,237	▲2.9	83,638	▲4.1	82,606	▲1.2	79,670	▲3.6	77,794	▲2.4	75,547	▲2.9	
補助		76,213	▲5.3	61,148	▲19.8	58,896	▲3.7	56,540	▲4.0	55,373	▲2.1	54,631	▲1.3	52,185	▲4.5	49,602	▲4.9	49,143	▲0.9	47,183	▲4.0	46,065	▲2.4	45,267	▲1.7	
単独		37,697	3.3	38,706	2.7	36,490	▲5.7	33,647	▲7.8	33,975	1.0	35,255	3.8	35,052	▲0.6	34,036	▲2.9	33,463	▲1.7	32,487	▲2.9	31,729	▲2.3	30,280	▲4.6	
7 政策的経費		45,005	9.5	68,653	52.5	54,024	▲21.3	46,289	▲14.3	42,688	▲7.8	40,111	▲6.0	38,730	▲3.4	37,858	▲2.3	37,041	▲2.2	35,983	▲2.9	34,104	▲5.2	33,120	▲2.9	
補助金等		31,981	16.0	43,799	37.0	41,425	▲5.4	36,376	▲12.2	33,294	▲8.5	31,193	▲6.3	30,251	▲3.0	29,782	▲1.5	29,337	▲1.5	28,621	▲2.4	27,059	▲5.5	26,865	▲2.6	
その他		13,024	▲4.3	24,854	90.8	12,600	▲49.3	9,913	▲21.3	9,394	▲5.2	8,918	▲5.1	8,480	▲4.9	8,076	▲4.8	7,704	▲4.6	7,362	▲4.4	7,045	▲4.3	6,754	▲4.1	
計		606,844	5.2	628,114	3.5	603,232	▲4.0	585,642	▲2.9	577,158	▲1.4	571,597	▲1.0	564,620	▲1.2	556,388	▲1.5	550,779	▲1.0	541,014	▲1.8	532,293	▲1.6	526,375	▲1.1	

財源当座(地方財政措置、特目基金の活用等)	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
-----------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

収支不足額(2基金繰入経)	▲5,542	—	▲5,100	—	▲9,416	—	▲10,810	—	▲10,653	—	▲8,033	—	▲7,810	—	▲7,399	—	▲10,168	—	▲9,882	—	▲10,438	—	▲13,017	—
---------------	--------	---	--------	---	--------	---	---------	---	---------	---	--------	---	--------	---	--------	---	---------	---	--------	---	---------	---	---------	---

2基金繰入額の増減し等	3,900	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

繰戻し後年度末残高	36,001	38,901	37,485	34,675	32,022	31,969	32,780	32,179	30,612	28,730	26,292	21,275
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計等17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計等2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

6 地方債（県債）

地方公共団体（県）が歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合、地方債を発行して資金を調達することができます。

7 借換債

既に借り入れた地方債（県債）の償還財源を調達するために借り入れる地方債（県債）をいいます。地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して30年間等で償還しますが、実際の借入期間が5年、10年等であるため、満期が到来した時に償還するための財源として新たに地方債（県債）を借り入れることになります。

8 実質公債費比率

地方債協議制度への移行に伴い平成18年度から新たに導入された指標で、標準的な財政規模に対する公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。

9 将来負担比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、新たに導入された指標で、地方公共団体の一般会計等の地方債（県債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

10 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

11 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点にたった財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることとしています。

12 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入を除いた歳入の差をいい、財政の健全性を示す指標となっています。

プライマリーバランスが黒字の場合は、その年度の県民生活に必要な経費がその年度の税収等で賄われ、財政は健全な状態にあります。一方、赤字の場合は、県民生活に必要な経費について県債を発行しなければ賄えず、地方債残高が増え、将来の世代の負担が増加することになります。

4 平成21年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成21年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

10月現計予算額	6,716億7,080万円
12月補正額	64億4,671万円
1月補正額	70億7,447万円
2月補正額	△52億8,880万円

21年度最終予算額	6,799億 318万円
-----------	--------------

21年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	10月現計	下 半 期 補 正 予 算 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月補正	2月補正	計		
県 税	81,896,000	81,896,000			△12,700	△12,700	81,883,300	12.0
地 方 消 費 税 金	21,819,000	21,819,000			△921,000	△921,000	20,898,000	3.1
地 方 譲 与 税	10,164,000	10,164,000			△1,497,749	△1,497,749	8,666,251	1.3
地 方 特 例 金	1,039,000	1,039,000		20,404		20,404	1,059,404	0.2
地 方 交 付 税	182,558,000	182,558,000			△201,968	△201,968	182,356,032	26.8
交 通 安 全 対 策 金	405,000	405,000				0	405,000	0.1
分 担 金 及 び 金	3,677,105	3,855,969	668	87,426	△80,437	7,657	3,863,626	0.6
使 用 料 及 び 料	9,319,513	9,321,859	20,735		155,200	175,935	9,497,794	1.4
国 庫 支 出 金	66,659,712	108,855,388	8,734,709	6,282,073	7,020,623	22,037,405	130,892,793	19.2
財 産 収 入	1,553,530	1,579,688	843	11,960	30,331	43,134	1,622,822	0.2
寄 附 金	8,580	28,580				0	28,580	0.0
繰 入 金	16,271,510	21,737,657	△285,579	94,483	△2,112,947	△2,304,043	19,433,614	2.9
繰 越 金	16,738	2,948,122		122,720	3,071,000	3,193,720	6,141,842	0.9
諸 収 入	102,773,915	113,770,639	16,329		△2,855,451	△2,839,122	110,931,517	16.3
県 債	108,682,100	111,691,900	△2,041,000	455,400	△7,883,700	△9,469,300	102,222,600	15.0
計	606,843,703	671,670,802	6,446,705	7,074,466	△5,288,798	8,232,373	679,903,175	100.0

21年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	10月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月補正	2月補正	計		
議 会 費	1,209,562	1,221,051	△ 36,978		△ 38,987	△ 75,965	1,145,086	0.2
総 務 費	32,164,734	36,247,941	752,142	2,003,762	1,750,614	4,506,518	40,754,459	6.0
民 生 費	64,558,640	78,641,106	374,190		2,148,712	2,522,902	81,164,008	11.9
衛 生 費	17,224,285	20,308,434	5,211,285	20,000	△ 1,645,092	3,586,193	23,894,627	3.5
労 働 費	2,794,304	9,605,650	74,656		2,802,826	2,877,482	12,483,132	1.8
農 林 水 産 業 費	51,413,557	59,053,907	1,152,560	951,194	4,445,953	6,549,707	65,603,614	9.7
商 工 費	95,061,037	106,703,857	△ 429,658	120,000	△ 2,109,333	△ 2,418,991	104,284,866	15.3
土 木 費	71,444,111	85,225,469	27,993	3,520,678	△ 5,516,755	△ 1,968,084	83,257,385	12.2
警 察 費	26,204,833	27,081,084	15,582	163,321	△ 186,309	△ 7,406	27,073,678	4.0
教 育 費	119,962,142	122,725,805	△ 802,539	295,511	△ 1,483,249	△ 1,990,277	120,735,528	17.8
災 害 復 旧 費	5,578,361	5,628,361	107,472		△ 3,225,514	△ 3,118,042	2,510,319	0.4
公 債 費	97,214,937	97,214,937			△ 1,519,064	△ 1,519,064	95,695,873	14.1
諸 支 出 金	21,863,200	21,863,200			△ 712,600	△ 712,600	21,150,600	3.1
予 備 費	150,000	150,000				0	150,000	0.0
計	606,843,703	671,670,802	6,446,705	7,074,466	△ 5,288,798	8,232,373	679,903,175	100.0

21年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	10月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正	1月補正	2月補正	計		
人 件 費	155,098,658	155,148,499	△ 2,919,431		△ 1,210,628	△ 4,130,059	151,018,440	22.2
物 件 費	18,885,821	20,632,173	111,984		△ 823,168	△ 711,184	19,920,989	2.9
そ の 他 の 経 費	215,407,613	256,598,033	6,403,259	120,000	7,485,314	14,008,573	270,606,606	39.8
維 持 修 繕 費	2,616,936	2,947,806	△ 14,053	163,321	△ 14,315	134,953	3,082,759	0.5
補 助 投 資 費	53,204,703	63,893,716	615,160	1,865,694	△ 2,728,168	△ 247,314	63,646,402	9.4
単 独 投 資 費	37,481,637	45,358,949	2,142,314	4,925,451	59,122	7,126,887	52,485,836	7.7
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,925,379	4,925,379	107,472		△ 2,989,008	△ 2,881,536	2,043,843	0.3
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	215,800	265,800			△ 1,999	△ 1,999	263,801	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	18,082,508	20,956,344			△ 3,553,243	△ 3,553,243	17,403,101	2.6
公 債 費	97,010,925	97,010,925			△ 1,507,064	△ 1,507,064	95,503,861	14.0
繰 出 金	3,913,723	3,933,178			△ 5,641	△ 5,641	3,927,537	0.6
計	606,843,703	671,670,802	6,446,705	7,074,466	△ 5,288,798	8,232,373	679,903,175	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

21年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	1,993億3,552万円
12月補正額	△509万円
2月補正額	△37億 801万円

21年度最終予算額	1,956億2,242万円
-----------	---------------

21年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			12月補正	2月補正	計	
証 紙	5,830,000	5,830,000		△ 837,142	△ 837,142	4,992,858
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	204,410	204,410		3,165	3,165	207,575
農 業 改 良 資 金	535,977	535,977		73,812	73,812	609,789
中小企業設備導入助成資金	996,202	996,202		△ 562,780	△ 562,780	433,422
土 地 取 得 事 業	5,371	5,371		△ 2,826	△ 2,826	2,545
工 業 団 地 開 発 事 業	121,299	121,299		51,724	51,724	173,023
林 業・木材産業改善資金	569,719	569,719		1,044	1,044	570,763
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000		△ 97,700	△ 97,700	2,402,300
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	143,947	143,947		6,750	6,750	150,697
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	437,000	437,000		△ 187,437	△ 187,437	249,563
下 水 道 事 業	6,582,670	6,602,125	△ 5,088	△ 98,649	△ 103,737	6,498,388
港 湾 整 備 事 業	1,128,460	1,526,460		54,917	54,917	1,581,377
地 域 総 合 整 備 資 金	1,879,113	1,879,113		△ 739,946	△ 739,946	1,139,167
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	587,994	587,994		△ 60,677	△ 60,677	527,317
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,403,094	1,403,094		△ 32,825	△ 32,825	1,370,269
公 債 費 管 理	173,763,937	173,763,937		△ 1,271,980	△ 1,271,980	172,491,957
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	2,213,875	2,228,875		△ 7,467	△ 7,467	2,221,408
計	198,903,068	199,335,523	△ 5,088	△ 3,708,017	△ 3,713,105	195,622,418

5 平成21年度予算の執行状況

平成21年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成22年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率89.0%、支出率86.5%、特別会計においては収入率98.2%、支出率97.8%となっています。

一般会計の執行状況（22年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	81,883,300	77,734,994	94.9	議 会 費	1,145,086	1,129,885	98.7
地 方 消 費 税 金 清 算	20,898,000	20,898,586	100.0	総 務 費	41,293,551	29,538,178	71.5
地 方 譲 与 税	8,666,251	9,099,803	105.0	民 生 費	81,175,087	73,246,698	90.2
地 方 特 例 金 交 付	1,059,404	1,059,404	100.0	衛 生 費	23,910,607	17,759,428	74.3
地 方 交 付 税	182,356,032	182,728,777	100.2	労 働 費	12,494,451	10,094,747	80.8
交通安全対策 特別交付金	405,000	449,662	111.0	農林水産業費	67,523,665	51,712,622	76.6
分 担 金 及 び 負 担 金	3,968,839	1,635,525	41.2	商 工 費	104,798,240	103,755,977	99.0
使用料及び 手 数 料	9,497,794	8,971,435	94.5	土 木 費	98,884,194	67,255,001	68.0
国庫支出金	142,747,627	103,880,658	72.8	警 察 費	27,082,276	22,717,456	83.9
財 産 収 入	1,622,822	1,593,048	98.2	教 育 費	121,984,341	110,824,788	90.9
寄 附 金	28,580	30,420	106.4	災 害 復 旧 費	5,638,699	2,869,796	50.9
繰 入 金	19,433,614	18,009,398	92.7	公 債 費	95,695,873	95,647,430	99.9
繰 越 金	7,837,404	7,837,404	100.0	諸 支 出 金	21,150,600	21,149,673	100.0
諸 収 入	110,982,803	110,425,299	99.5	予 備 費	150,000	50,046	33.4
県 債	111,539,200	81,517,900	73.1				
計	702,926,670	625,872,313	89.0	計	702,926,670	607,751,725	86.5

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（23,023,495千円）を含む。

特別会計の執行状況（22年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	4,992,858	4,132,910	82.8	4,992,858	3,991,613	79.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	207,575	201,010	96.8	207,575	191,523	92.3
農 業 改 良 資 金	609,789	609,743	100.0	609,789	104,515	17.1
中小企業設備導入助成資金	433,422	1,610,607	371.6	433,422	227,672	52.5
土 地 取 得 事 業	2,545	2,546	100.0	2,545	2,539	99.8
工 業 団 地 開 発 事 業	186,397	102,561	55.0	186,397	67,116	36.0
林業・木材産業改善資金	570,763	571,643	100.2	570,763	252,265	44.2
市 町 村 振 興 資 金	2,902,300	2,387,700	82.3	2,902,300	2,387,700	82.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	150,697	152,324	101.1	150,697	5,081	3.4
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	265,203	227,681	85.9	265,203	210,645	79.4
下 水 道 事 業	6,732,988	4,075,264	60.5	6,732,988	5,849,232	86.9
港 湾 整 備 事 業	1,581,377	1,046,872	66.2	1,581,377	1,134,088	71.7
地 域 総 合 整 備 資 金	1,139,167	1,139,167	100.0	1,139,167	1,139,167	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	527,317	527,316	100.0	527,317	527,316	100.0
環境保全センター事業	1,370,269	1,331,235	97.2	1,370,269	1,324,297	96.6
公 債 費 管 理	172,491,957	172,491,957	100.0	172,491,957	172,462,348	100.0
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	2,221,408	2,211,406	99.5	2,221,408	2,211,406	99.5
計	196,386,032	192,821,942	98.2	196,386,032	192,088,523	97.8

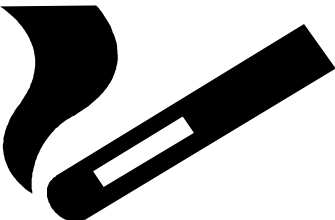
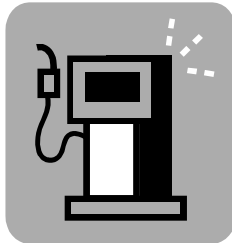
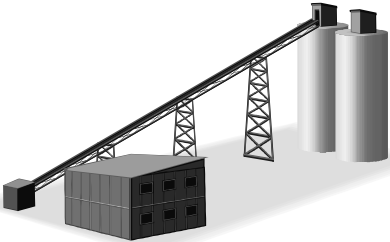
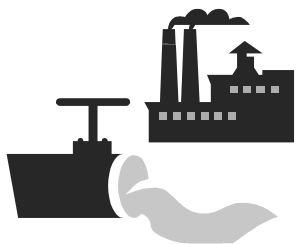
（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（763,614千円）を含む。

6 県民負担の状況

(1) 平成 22 年度県民 1 人当たりの県税負担額の状況

70,947 円

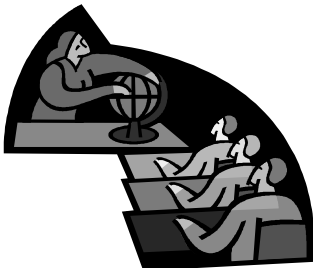
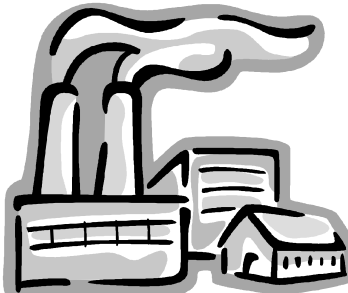
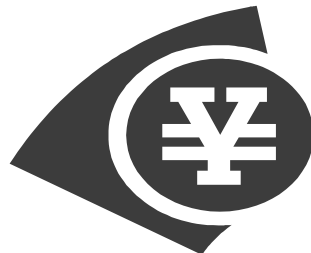
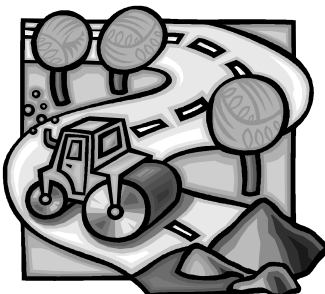
人口 1,108,237 人（平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口）

県民税 25,641 円 	事業税 10,527 円 	地方消費税 7,227 円 
不動産取得税 2,008 円 	県たばこ税 1,775 円 	ゴルフ場利用税 196 円 
自動車取得税 1,757 円 	軽油引取税 8,301 円 	自動車税 13,347 円 
鉱区税 13 円 	狩猟税 31 円 	産業廃棄物税 124 円 

(2) 平成 22 年度県民 1 人当たりの一般会計歳出額の状況

5 6 6 , 7 6 8 円

人口 1,108,237 人（平成 22 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口）

教育費 107,797 円	商工費 106,768 円	公債費 89,364 円 (公債費: 借りたお金を返すお金)	
			
民生費 63,269 円	土木費 53,297 円	農林水産業費 41,153 円	
			
総務費 37,172 円	警察費 23,482 円	衛生費 15,558 円	
			
【その他】			
諸支出金	17,757 円	災害復旧費	5,070 円
労働費	4,874 円	議会費	1,072 円
予備費	135 円		

県税予算額

(単位 千円)

区 分	22年度当初 (A)	21年度当初 (B)	21年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	78,454,000	81,602,500	81,661,400	△ 3,148,500	△ 3,207,400
県 民 税	28,416,000	29,219,000	28,923,700	△ 803,000	△ 507,700
個 人	23,850,000	25,213,000	25,024,500	△ 1,363,000	△ 1,174,500
法 人	3,493,000	3,330,000	3,028,400	163,000	464,600
利 子 割	852,000	507,000	701,700	345,000	150,300
配 当 割	121,000	129,000	121,300	△ 8,000	△ 300
株 式 等 割 譲 渡 所 得 割	100,000	40,000	47,800	60,000	52,200
事 業 税	11,667,000	13,342,000	12,976,500	△ 1,675,000	△ 1,309,500
個 人	693,000	758,000	746,800	△ 65,000	△ 53,800
法 人	10,974,000	12,584,000	12,229,700	△ 1,610,000	△ 1,255,700
地方消費税	8,009,000	8,541,000	8,067,400	△ 532,000	△ 58,400
不動産取得税	2,225,000	1,944,000	2,467,400	281,000	△ 242,400
県たばこ税	1,967,000	1,992,000	2,003,100	△ 25,000	△ 36,100
ゴルフ場利用税	217,000	220,000	221,500	△ 3,000	△ 4,500
自動車取得税	1,947,000	1,756,000	2,042,000	191,000	△ 95,000
軽油引取税	9,200,000	9,287,500	9,683,800	△ 87,500	△ 483,800
自 動 車 税	14,792,000	15,287,000	15,261,000	△ 495,000	△ 469,000
鉦 区 税	14,000	14,000	15,000	0	△ 1,000
目 的 税	172,000	293,500	221,900	△ 121,500	△ 49,900
狩 猟 税	35,000	37,000	36,400	△ 2,000	△ 1,400
産業廃棄物税	137,000	255,000	184,000	△ 118,000	△ 47,000
軽油引取税	0	1,500	1,500	△ 1,500	△ 1,500
計	78,626,000	81,896,000	81,883,300	△ 3,270,000	△ 3,257,300

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、20年度までは目的税であったが、21年度からは普通税となった。

※ 21年度の軽油引取税額(目的税分)は、滞納繰越額のみ記載し、現年収入額は普通税に記載した。

21年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	20 年 度 決 算 額	21年度最終 予算額 (A)	21 年 度 調定額 (B)	21 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	83,907,787	81,661,400	84,637,756	81,903,286	96.8	100.3
県 民 税	31,494,816	28,923,700	31,008,846	29,034,952	93.6	100.4
個 人	26,008,325	25,024,500	27,034,504	25,116,344	92.9	100.4
法 人	4,498,769	3,028,400	3,105,801	3,050,067	98.2	100.7
利 子 割	820,221	701,700	703,976	703,976	100.0	100.3
配 当 割	129,499	121,300	119,624	119,624	100.0	98.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割	38,002	47,800	44,941	44,941	100.0	94.0
事 業 税	22,786,596	12,976,500	13,152,884	12,943,992	98.4	99.7
個 人	844,007	746,800	817,192	752,589	92.1	100.8
法 人	21,942,589	12,229,700	12,335,692	12,191,403	98.8	99.7
地方消費税	9,072,731	8,067,400	8,174,923	8,174,923	100.0	101.3
不動産取得税	2,564,296	2,467,400	2,621,572	2,438,134	93.0	98.8
県たばこ税	2,109,779	2,003,100	2,001,621	2,001,621	100.0	99.9
ゴルフ場利用税	230,721	221,500	223,114	222,144	99.6	100.3
自動車取得税	—	2,042,000	2,086,721	2,086,721	100.0	102.2
軽油引取税	—	9,683,800	9,712,013	9,712,013	100.0	100.3
自 動 車 税	15,633,964	15,261,000	15,639,424	15,273,608	97.7	100.1
鉦 区 税	14,884	15,000	16,638	15,178	91.2	101.2
目 的 税	12,887,737	221,900	262,781	240,445	91.5	108.4
狩 猟 税	38,984	36,400	36,512	36,512	100.0	100.3
産業廃棄物税	286,960	184,000	202,600	202,225	99.8	109.9
自動車取得税	2,826,928	—	—	—	—	—
軽油引取税	9,734,865	1,500	23,669	1,708	7.2	113.9
計	96,795,524	81,883,300	84,900,537	82,143,731	96.8	100.3

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、20年度までは目的税であったが、21年度からは普通税となった。
 ※ 21年度の軽油引取税額(目的税分)は、滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載した。

県民負担の状況

(単位 円、%)

区 分	19 年 度		20 年 度		21 年 度		22 年 度	
	1人当たり 負 担 額	構成比	1人当たり 負 担 額	構成比	1人当たり 負 担 額	構成比	1人当たり 負 担 額	構成比
普 通 税	76,721	85.3	74,200	86.7	73,211	99.7	70,792	99.8
県 民 税	27,312	30.4	27,851	32.5	25,954	35.4	25,641	36.1
個 人	21,570	24.0	22,999	26.9	22,451	30.6	21,521	30.3
法 人	4,421	4.9	3,978	4.7	2,727	3.7	3,152	4.4
利 子 割	726	0.8	725	0.8	629	0.9	769	1.1
配 当 割	406	0.5	115	0.1	107	0.1	109	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割	189	0.2	34	0.0	40	0.1	90	0.1
事 業 税	21,678	24.1	20,150	23.6	11,570	15.7	10,527	14.9
個 人	768	0.8	746	0.9	673	0.9	625	0.9
法 人	20,910	23.3	19,404	22.7	10,897	14.8	9,902	14.0
地方消費税	8,972	10.0	8,023	9.4	7,307	10.0	7,227	10.2
不動産取得税	2,476	2.8	2,268	2.6	2,179	3.0	2,008	2.8
県たばこ税	1,954	2.2	1,866	2.2	1,789	2.4	1,775	2.5
ゴルフ場利用税	203	0.2	204	0.2	199	0.3	196	0.3
自動車取得税	—	—	—	—	1,865	2.5	1,757	2.5
軽油引取税	—	—	—	—	8,681	11.8	8,301	11.7
自 動 車 税	14,113	15.7	13,825	16.2	13,653	18.6	13,347	18.8
鉦 区 税	13	0.0	13	0.0	14	0.0	13	0.0
目 的 税	13,171	14.7	11,397	13.3	214	0.3	155	0.2
狩 猟 税	36	0.1	34	0.1	33	0.1	31	0.0
産業廃棄物税	272	0.3	254	0.3	181	0.2	124	0.2
自動車取得税	2,892	3.2	2,500	2.9	0	0.0	—	—
軽油引取税	9,971	11.1	8,609	10.0	0	0.0	—	—
計	89,892	100.0	85,597	100.0	73,425	100.0	70,947	100.0

※ 自動車取得税及び軽油引取税は、20年度までは目的税であったが、21年度からは普通税となった。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れしています。県債の20年度末借入残高は1兆2,891億円となっており、21年度に1,814億円を借り入れし、1,597億円を返済しましたので、21年度末の現在高は1兆3,108億円となっています。

21年度県債の状況

(単位 千円)

区 分	20年度末現在高 (A)	21年度借入額 (B)	21年度償還元金 (C)	21年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,224,135,181	179,523,600	153,717,914	1,249,940,867
普 通 債	968,838,969	107,286,200	128,121,005	948,004,164
災害復旧債	11,461,187	1,397,700	1,335,633	11,523,254
そ の 他	243,835,025	70,839,700	24,261,276	290,413,449
特 別 会 計	65,036,475	1,849,482	6,017,847	60,868,110
合 計	1,289,171,656	181,373,082	159,735,761	1,310,808,977

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

21年度借入限度額	1,200億円
22年3月31日現在の借入合計額	0億円
一時借入金の最大額（22年3月26日）	886億円

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(22年3月31日現在)

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	53,944,186	△ 66,991	53,877,195
普通財産	44,821,670	318,494	45,140,164
合 計	98,765,855	251,503	99,017,359

区 分	建 物								
	木 造 (延べ面積)			非 木 造 (延べ面積)			延 べ 面 積 計		
	前 年 度 末	決 算 年 度	決 算 年 度	前 年 度 末	決 算 年 度	決 算 年 度	前 年 度 末	決 算 年 度	決 算 年 度
	現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高	現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高	現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高
行政財産	160,864	△ 5,291	155,573	1,745,364	7,553	1,752,917	1,906,227	2,263	1,908,490
普通財産	14,740	△ 496	14,244	136,063	△ 7,433	128,630	150,803	△ 7,929	142,874
合 計	175,604	△ 5,787	169,817	1,881,426	120	1,881,547	2,057,030	△ 5,666	2,051,364

※ 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

(2) 山 林(22年3月31日現在)

分 類	土 地 の 権 利 区 分		土 地 (地 積)			立木の推定蓄積量		
			前 年 度 末	決 算 年 度	決 算 年 度	前 年 度 末	決 算 年 度	決 算 年 度
			現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高	現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高
行政 財産	所 有		m ² 20,093,796	m ²	m ² 20,093,796	m ³ 210,470	m ³	m ³ 210,470
	そ の 他					20,315		20,315
行 政 財 産 計			20,093,796		20,093,796	230,785		230,785
普 通 財 産	所 有		27,175,286		27,175,286	232,636	△ 56	232,580
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	41,675,252	△ 487,458	41,187,794	690,315	△ 32,634	657,681
		海 岸 砂 地 造 林	5,802,541		5,802,541	48,223		48,223
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	264,892		264,892
		学 校 林	395,880		395,880	11,447		11,447
		部 分 林	4,729,413		4,729,413	49,930		49,930
	そ の 他					9,597		9,597
普 通 財 産 計			100,804,449	△ 487,458	100,316,991	1,307,040	△ 32,690	1,274,350
合 計			120,898,245	△ 487,458	120,410,787	1,537,825	△ 32,690	1,505,135

(3) 動 産 (22年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻	隻 3
	総トン 727	総トン	総トン 727
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

(4) 物 権 (22年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m ² 68,903,768	m ² △ 487,458	m ² 68,416,310
温 泉 権	千円 件 1	千円 件	千円 件 1

(5) 無体財産権 (22年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	24	3	27
(プログラム著作物)	(13)	(3)	(16)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(1)	(0)	(1)
商 標 権	5	1	6
特 許 権	41	8	49
水 利 権	1		1
意 匠 権	1	△ 1	
育 成 者 権	27	3	30

(6) 有価証券 (22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	13,923,760		13,923,760
国 債 証 券	100,000	△ 100,000	

(7) 出資による権利 (22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	17,608,310	△ 1,000	17,607,310
現 物 出 資	32,812,553		32,812,553

(8) 債 権 (22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金 等	60,425,458	△ 9,171,124 6,079,390	57,333,724

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの)

(22年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15	1	16
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	45		45
旗 ・ 印章 類	1		1
事務用機械器具 類	17	△ 3	14
室内調度品 類	3		3
冷暖房用機械器具 類	3		3
厨房・炊事器具 類	3	2	5
日用機器 類	1		1
庁舎等維持管理機器 類	12		12
写真・光学機器 類	61		61
音響通信機器 類	39	△ 1	38
情報処理・O A 機器 類	175	△ 13	162
測定機器 類	170	3	173
試験・実験・分析・検査機器 類	466	15	481
電子装置 類	41	2	43
保健衛生機器 類	14	3	17
公害装置機器 類	30	△ 6	24
医療用装置機器 類	56	12	68
調剤器具 類	2	1	3
機能訓練機器 類	1	1	2
農産機器 類	63	1	64
畜産機器 類	22		22
水産機器 類	1		1
土木建設機械 類	14	△ 1	13
工作機械装置 類	127	1	128
食品加工機器 類	21		21
木工・工作機器 類	3		3
動力・荷役・倉庫関連機器 類	14		14
諸機械・諸工具 類	39		39
災害予防機器 類	9		9
警察機器 類	43	△ 1	42
美術品 類	479	4	483
書籍 類	118	△ 1	117
教学機器 類	99	△ 6	93
運動・娯楽機器 類	55		55
車両・船舶 類	664	△ 16	648
雑車・雑運搬車 類	1		1
雑品 類	1		1
その他の備品 類	3		3
合 計	2,931	△ 2	2,929

(10) 基 金 (22年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	現 金	9,637,434	3,103,767	841,965	11,899,236
秋 田 県 減 債 基 金	現 金	28,003,845	97,607	3,332,182	24,769,270
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	現 金	133,668	77,740	100,000	111,408
	債 権	611,091	100,000	77,740	633,351
	計	744,759	177,740	177,740	744,759
秋 田 県 土 地 開 発 基 金	現 金	2,069,835	65,115	1,200,000	934,950
	債 権	449,911		62,626	387,285
	計	2,519,746	65,115	1,262,626	1,322,235
災 害 救 助 基 金	災 害 用 備 蓄 物 資	147,314	469		147,783
	現 金	217,662		423	217,239
	計	364,976	469	423	365,022
秋 田 県 林 業 開 発 基 金	現 金		4,040,700	4,040,700	
	債 権	18,044,346	4,048,237	7,537	22,085,046
	計	18,044,346	8,088,937	4,048,237	22,085,046
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	現 金	48,801	400,831	400,600	49,032
	債 権	2,034,695	400,600	400,831	2,034,464
	計	2,083,496	801,431	801,431	2,083,496
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	現 金	85,386	290	5,000	80,676
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	現 金	100,001	12,414	12,414	100,001
	債 権	53,218		12,414	40,804
	計	153,219	12,414	24,828	140,805
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	美 術 品	3,133,357	17,250		3,150,607
	現 金	1,134,402	3,857	213,072	925,187
	計	4,267,759	21,107	213,072	4,075,794

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 等 企 業 導 入 促 進 基 金	現 金	339,211	5,901		345,112
	債 権	33,885		5,023	28,862
	計	373,096	5,901	5,023	373,974
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	現 金	1,885,334	5,047	42,671	1,847,710
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	現 金	520,872	1,397	9,490	512,779
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	現 金	170,056	325	24,760	145,621
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	現 金	289,442	579	12,040	277,981
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	現 金	402,667			402,667
秋 田 県 地 域 福 祉 基 金	現 金	1,357,493	1,623	1,359,116	
秋 田 県 南 部 老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	現 金	349,276		12,233	337,043
秋 田 県 中 山 間 地 域 土 地 改 良 施 設 等 保 全 基 金	現 金	1,044,708	4,130	4,788	1,044,050
秋 田 県 森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	現 金	2,730,809	17,599	399,110	2,349,298
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	現 金	881,825	4,756	12,535	874,046
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,853,354	13,101		3,866,455
秋 田 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	現 金	82,924	490,842	573,423	343
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	現 金	3,488,961	40,255	650,120	2,879,096
秋 田 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	522,003	311,220	248,222	585,001
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	現 金	366,627	84,253		450,880
秋 田 県 障 害 者 自 立 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	現 金	1,658,592	1,609,798	566,647	2,701,743
秋 田 県 水 と 緑 の 森 づ く り 基 金	現 金	15,482	473,742	404,568	84,656
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	188,740	189,442		378,182

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	現 金	3,400,000	11,718	3,411,718	
秋 田 県 妊 婦 健 康 診 査 金 臨 時 対 策 基 金	現 金	559,757	1,678	8,412	553,023
秋 田 県 消 費 生 活 相 談 金 臨 時 対 策 基 金	現 金	135,579	11,399	44,343	102,635
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	現 金	70,314	144,090	196,320	18,084
秋 田 県 ふ る さ と 雇 用 再 生 臨 時 対 策 基 金	現 金	6,850,000	10,803	1,572,512	5,288,291
秋 田 県 緊 急 雇 用 創 出 金 臨 時 対 策 基 金	現 金	2,189,746	8,340,227	2,268,213	8,261,760
秋 田 県 子 育 て 支 援 等 金 臨 時 対 策 基 金	現 金	893,945	1,444,254	142,318	2,195,881
秋 田 県 小 規 模 介 護 施 設 等 整 備 促 進 臨 時 対 策 基 金	現 金		4,074,514		4,074,514
秋 田 県 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 対 策 基 金	現 金		4,916,273		4,916,273
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 対 策 基 金	現 金		2,868,602	85,577	2,783,025
秋 田 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 臨 時 対 策 基 金	現 金		209,683	11,714	197,969
秋 田 県 地 域 医 療 再 生 臨 時 対 策 基 金	現 金		5,000,322		5,000,322
秋 田 県 地 球 温 暖 化 防 止 等 金 臨 時 対 策 基 金	現 金		822,813		822,813
秋 田 県 森 林 整 備 及 び 木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	現 金		3,700,080	267,335	3,432,745
秋 田 県 私 立 高 等 学 校 授 業 料 減 免 等 臨 時 対 策 基 金	現 金		198,942	10,848	188,094

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

21年度下期の業務状況は、次表のとおりであります。売電電力量は基準電力量170,438,000kWhに対し、2,937,853kWh上回る173,375,853kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億1,699万円に対し、611万円上回る16億2,310万円となりました。

改良工事の主なものとしては、八幡平発電所圧油装置更新工事、八幡平発電所隧道改良工事、杉沢発電所屋外変電所機器更新工事等を実施しました。

電力量及び料金収入実績表（21年10月1日～22年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
170,438,000	173,375,853	1,616,987,610	1,623,102,004

イ 経理の状況

22年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
35,566,971,839	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
258,929,843	減 価 償 却 累 計 額	19,400,099,020
307,599,705	事 業 外 固 定 資 産	
5,403,559,200	固 定 資 産 仮 勘 定	
	投 資	
	(流 動 資 産)	
4,423,795,856	現 金 預 金	
329,493,346	未 収 金	
	(固 定 負 債)	
	引 当 金	656,227,635
	(流 動 負 債)	
	未 払 金	45,000,673
	未 払 費 用	213,556,473
	そ の 他 流 動 負 債	4,425,984
	(渴 水 準 備 引 当 金)	
	渴 水 準 備 引 当 金	185,514,999
	(資 本 金)	
	自 己 資 本 金	16,828,350,092
	借 入 資 本 金	5,155,706,240
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	1,335,531,954
	利 益 剰 余 金	2,280,347,211
	(収 益)	
	営 業 収 益	3,257,262,989
	財 務 収 益	38,695,452
	営 業 外 収 益	1,791,327
	(費 用)	
2,755,536,543	営 業 費 用	
277,669,254	財 務 費 用	
1,392,000	付 帯 事 業 費 用	
9,524,329	営 業 外 費 用	
68,038,134	特 別 損 失	
49,402,510,049	合 計	49,402,510,049

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

22年3月31日現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	21年9月末 現 在 高	今 期 増 減		22年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	3,125,971,571	0	169,054,235	2,956,917,336
地方公共団体金融機構	2,393,071,573	0	194,282,669	2,198,788,904
合 計	5,519,043,144	0	363,336,904	5,155,706,240

エ 平成21年度電気事業会計予算の補正状況

22年2月定例県議会における補正予算の状況は、次表のとおりです。

平成22年2月補正予算概要

(単位 千円)

区分			項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
収益的 収 支	事業収益			3, 442, 553	15, 250	3, 457, 803
		営業収益		3, 397, 034	22, 000	3, 419, 034
		財務収益		45, 371	△ 6, 750	38, 621
		営業外収益		148	0	148
	事業費用			3, 352, 031	22, 843	3, 374, 874
		営業費用		2, 959, 236	△ 49, 926	2, 909, 310
		財務費用		279, 786	△ 2, 115	277, 671
		附帯事業費用		1, 800	△ 100	1, 700
		営業外費用		109, 209	6, 944	116, 153
		予 備 費		2, 000	0	2, 000
			特別損失		0	68, 040
収 支 差				90, 522	△ 7, 593	82, 929
資本的 収 支	収 入			930, 395	7, 160	937, 555
		国庫補助金		4, 349	0	4, 349
		受 託 金		26, 046	0	26, 046
		他会計からの長期貸付金償還金		900, 000	0	900, 000
			固定資産売却代金		0	7, 160
	支 出			1, 229, 579	△ 97, 422	1, 132, 157
		建 設 費		24, 017	0	24, 017
		改 良 費		490, 797	△ 113, 722	377, 075
		企業債償還金		691, 366	16, 500	707, 866
		建設準備費		2, 044	0	2, 044
		国庫補助金返還金		1, 355	△ 200	1, 155
			予 備 費		20, 000	0
	収 支 差 ※				△ 299, 184	104, 582

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすることにしております。

オ 平成22年度電気事業会計予算の状況

22年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

22年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事業収益		3, 450, 046
		営業収益	3, 416, 683
		財務収益	33, 221
		営業外収益	142
	事業費用		3, 353, 392
		営業費用	3, 018, 557
		財務費用	241, 717
		附帯事業費用	1, 800
		営業外費用	89, 318
		予 備 費	2, 000
収 支 差		96, 654	
資本的収支	収 入		901, 910
		国庫補助金	1, 910
		他会計からの長期貸付金償還金	900, 000
	支 出		1, 291, 861
		建 設 費	11, 200
		改 良 費	582, 703
		企業債償還金	675, 840
		建設準備費	2, 118
		予 備 費	20, 000
収 支 差 ※		△ 389, 951	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすることにしております。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

21年度下期の業務状況は、次表のとおりであります。24事業所に対し浄水を供給し、給水量は2,595万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億4,629万円となりました。

改良工事の主なものとしては、管理本館浄化槽更新工事、勝平系配水管改築工事等を実施しました。

工業用水道給水実績表（21年10月1日～22年3月31日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
25,949,796	446,289,614

イ 経理の状況

22年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
8,551,190,108	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	2,634,358,400
260,373,110	建 設 仮 勘 定	
2,106,000	建 設 準 備 勘 定	
10,717,848,910	除 却 勘 定	
2,681,336,448	無 形 固 定 資 産	
600,000,000	投 資	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,006,606,651	現 金 預 金	
79,478,717	未 収 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	引 当 金	279,864,530
	（ 流 動 負 債 ）	
	未 払 金	34,910,656
	未 払 費 用	165,468
	そ の 他 流 動 負 債	250,670
	（ 資 本 金 ）	
	自 己 資 本 金	3,916,792,631
	借 入 資 本 金	3,324,749,591
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	13,236,654,413
	利 益 剰 余 金	327,682,367
	（ 収 益 ）	
	営 業 収 益	891,504,547
	営 業 外 収 益	5,532,878
	特 別 利 益	0
	（ 費 用 ）	
640,418,549	営 業 費 用	
113,107,658	営 業 外 費 用	
24,652,466,151	合 計	24,652,466,151

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

22年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	21年9月末 現 在 高	今 期 増 減		22年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	1,511,586,349	0	45,837,383	1,465,748,966
地方公共団体金融機構	1,894,260,963	0	60,460,338	1,833,800,625
(株)秋 田 銀 行	27,300,000	0	2,100,000	25,200,000
合 計	3,433,147,312	0	108,397,721	3,324,749,591

エ 平成21年度工業用水道事業会計予算の補正状況

22年2月定例県議会における補正予算の状況は、次表のとおりです。

平成22年2月補正予算概要

(単位 千円)

区分		項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
収益的 収 支	事業収益		939,644	1,052	940,696
		営業収益	935,153	900	936,053
		営業外収益	4,491	152	4,643
	事業費用		880,007	△ 41,605	838,402
		営業費用	736,107	△ 42,185	693,922
		営業外費用	138,900	580	139,480
		予 備 費	5,000	0	5,000
	収 支 差		59,637	42,657	102,294
資本的 収 支	収 入		100,000	0	100,000
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000	0	100,000
	支 出		360,224	△ 74,180	286,044
		改 良 費	140,636	△ 74,070	66,566
		現金支出の伴う除却勘定	347	△ 110	237
		企業債償還金	214,241	0	214,241
		予 備 費	5,000	0	5,000
	収 支 差 ※		△ 260,224	74,180	△ 186,044

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすることにしております。

オ 平成22年度工業用水道事業会計予算の状況
22年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

22年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事業収益		938,543
		営業収益	935,337
		営業外収益	3,206
	事業費用		817,308
		営業費用	680,403
		営業外費用	131,905
		予 備 費	5,000
	収 支 差		121,235
資本的 収 支	収 入		100,000
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000
	支 出		315,750
		改 良 費	81,524
		現金支出の伴う除却勘定	298
		企業債償還金	228,928
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 215,750

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補てんすることにしております。

財 政 状 況

平成 2 2 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805